

I 専門分野の成長戦略

商工業分野

商工業分野の取り組みの概要

① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

商工業分野では「製造品出荷額等」を代表する指標とし、令和元年の製造品出荷額等は5,855億円（対前年比△1.5%）となっています。大企業の生産拠点の再編などの影響が大きく出た電子部品を除くと平成23年以降9年連続で増加しており、着実に成果が現れています。

地産の強化では、ものづくり企業等の事業戦略の策定・実行を支援するとともに、製品・技術の開発への支援や設備投資の促進等により、企業の生産性向上を支援することで、生産額や雇用者数の増加に繋がりました。防災関連産業や紙産業など、本県の強みを生かした産業の振興を図り、売上高や製造品出荷額が多く業種で順調に伸びています。企業誘致では、事務系企業を中心とした新設及び既立地企業の増設、それに伴う新規雇用は着実に増加しています。

外商の強化では、産業振興センターの外商支援体制と活動の強化を図ることで、外商支援による成約額が大幅に増加するなど成果が出ています。

商業の強化では、地域の事業者の経営力強化のため地域の事業者の経営基盤強化に向けた経営計画や、中心商店街等の活性化に向けた具体的な商店街等振興計画の策定・実行を支援してきました。

成長を支える取り組みの強化では、IT・コンテンツ関連企業の誘致と課題解決型産業創出の取り組みを進めてきました。また、新規学卒者の県内就職の促進や中核人材の確保を図るとともに、喫緊の課題である事業承継の促進に向けた取り組みを進めています。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンラインを積極的に活用してこうした取り組みを進めてきましたが、取り組みが遅れているものもあります。県内企業の事業継続や雇用の安定に向け、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、必要な施策を迅速に実施します。

② 第4期計画ver.3の取り組み

第4期計画ver.3においても製造品出荷額等を代表する指標に定め、最終年度（令和5年）の目標である6,500億円以上の達成に向けて、以下の5つを柱にして取り組みを進めていきます。

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

事業者の事業戦略の実行支援や生産性向上に取り組むとともに、新たにグリーン化関連産業の育成に向けて、環境負荷の低減に資する製品・技術開発を支援します。加えて、新たに分譲を開始した南国日草産業団地の早期完売に取り組み、ものづくり企業や事務系企業の企業誘致を推進します。

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

国内での新型コロナウイルス感染症の影響による商談機会の減少をリカバーするため、見本市への出展や商談会の開催など外商活動のさらなる強化を図るとともに、海外展開に取り組む企業の掘り起こしや現地パートナーの確立に向けた支援を強化します。

柱3 商業サービスの活性化

地域の事業者の経営計画策定・実行を支援します。また、各地域の中心商店街等の活性化のため、具体的な商店街等振興計画の策定及び実行を支援します。併せて、チャレンジショップでの事業者の育成や中山間地域等における空き店舗を活用した新規出店、店舗兼住宅の店舗部分と住居部分の機能分離、商店街等でのイベントの開催等についても支援します。

柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

IT・コンテンツ人材の育成・確保策を充実することにより、企業誘致を促進し、関連産業の集積の拡大を図ります。デジタル技術の実践的な活用や事業構造の変革を起こす人材の育成を強化するとともに、中小企業や小規模事業者に対するデジタル化支援体制を拡充するなど、県内企業のデジタル化の取り組みに対する支援を強化します。

柱5 事業承継・人材確保の推進

新規学卒者の県内就職の促進や、U・Iターン就職の促進による企業の中核人材等の確保に加え、「選ばれる高知県」に向けた外国人材の確保・活躍や就職氷河期世代の就職支援などに取り組みます。また、円滑な事業承継の推進に向けた買い手側への取り組みを強化します。加えて、人材の定着・確保にも繋がるよう、経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革も併せて推進します。

商工業分野の施策の展開 ～生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現～

分野を代表する目標

製造品出荷額等 出発点 (H30) 5,945億円 ⇒ 現状 (R元) 5,855億円 ⇒ R 4 6,350億円以上 ⇒ 4年後 (R5) 6,500億円以上 ⇒ 10年後 (R11) 7,300億円以上

地産の強化

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援

2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進
- 生産性向上推進アドバイザー等による支援
- 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）

3 SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- 新** 環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援
- 産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援
- 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進（土佐和紙総合戦略の実施等）

4 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- 拡** 様々な機会を捉えた企業誘致の推進
- 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲（南国日章産業団地の早期発売）



南国日章産業団地

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

1 産業振興センターと連携した販路拡大

- 外商サポート強化による販路拡大
- 技術の外商サポートによる受注拡大
- 防災関連製品の販路開拓



2 海外展開の促進

- 拡** 海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし
- 拡** 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保
- 新** 外国人材を活用した海外展開の促進

3 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- 拡** 大規模見本市への出展や商談会の開催等による商談機会の確保



商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

1 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化

- 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援

2 地域商業の活性化

- 商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定・実行支援等）
- 拡** 事業者の育成と新規創業への支援



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

1 産業集積の加速化

- 拡** IT・コンテンツ関連企業の誘致
- 拡** 高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化
- デジタル人材の確保及び活用促進

2 課題解決型産業創出の加速化

- オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクト創出の促進
- デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービス開発の支援

3 県内企業のデジタル化の促進

- 拡** 県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援



海面養殖業におけるIoTを活用した給餌システム

スマホアプリ

顧客データを蓄積・分析

受注システム



柱5 事業承継・人材確保の推進

1 円滑な事業承継の推進

- 拡** 事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進

2 人材の育成・確保の推進

- 拡** 新規学卒者等の県内就職促進と定着支援
- 拡** 移住施策と一体となった中核人材の確保
- 拡** 外国人材の確保・活躍
- 拡** 就職氷河期世代の就職支援
- 拡** 産業界と連携した人材の育成
- 伝統的工芸品産業等の人材育成



3 働き方改革の推進

- 拡** 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援（ワークライフバランス推進認証企業の拡大等）
- 新規高卒就職者の離職防止



ワークライフバランスの推進に取り組んでいます
WORK LIFE BALANCE OFFICE
高知県ワークライフバランス推進認証企業

商工業分野の体系図

分野の目指す姿	生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現
分野を代表する目標	製造品出荷額等 出発点(H30):5,945億円 ⇒ 現状(R元):5,855億円 ⇒ R4:6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5):6,500億円以上 ⇒ 10年後(R11):7,300億円以上

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦	2 外商の加速化と海外展開の促進	3 商業サービスの活性化	4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進	5 事業承継・人材確保の推進
戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者の事業戦略の策定を支援するとともに、その実行支援の強化により企業の持続的な発展につなげる ●ものづくり企業の生産性向上(省力化・高付加価値化)を支援し、世界に通じる製品・技術を生み出す ●本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、ものづくり企業の強化や地域に事務職の雇用を生み出す ●本県経済の持続的な発展を支える安全・安心な工業団地の計画的な確保を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●県外・海外での販路を拡大し、さらなる成約額の増加を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者の経営計画の策定を支援するとともに、その実行支援の強化により企業の持続的な発展につなげる ●暮らしを支え、人々が交流する商店街の活性化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●関連産業の集積拡大を目指し、企業誘致と人材の育成・確保の取り組みを進める ●オープンイノベーションプラットフォームを活用して、課題解決を図るとともに新たな産業を創出する ●県内企業のデジタル技術の活用を促進し、生産性や付加価値の向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな事業展開や、企業が必要とする人材の円滑な確保を目指す ●事業承継ネットワーク構成員間の連携により、事業者の事業承継を促進し、事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域の優良な雇用の確保を図る ●働き方改革の取り組みを進め、人材の定着・確保に繋げる ●経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革を推進する
戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ・策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100% ・生産性向上関係 <ul style="list-style-type: none"> (1)製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)(年間) <ul style="list-style-type: none"> ◎813万円→①811万円 →⑤883万円→⑪1,006万円 (2)利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎50件→②204件→⑤530件 →⑪1,130件 ・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③→⑤4件→⑪16件 ・防災関連認定製品(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎144品→③183品 →⑤191品→⑪251品 ・紙産業の製造品出荷額等(年間) <ul style="list-style-type: none"> ◎738億円→①743億円 →⑤790億円→⑪850億円 ・企業立地による製造品出荷額等(年間) <ul style="list-style-type: none"> ◎538億円→②599億円→⑤736億円 →⑪985億円 ・企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎865人→②1,257人→⑤1,900人 →⑪2,961人 ・産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間) <ul style="list-style-type: none"> ①13.9億円→②12.1億円 →⑤23.2億円→⑪42.3億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興センターの外商支援による成約額(年間) <ul style="list-style-type: none"> ◎66.8億円→②82.1億円 →⑤116億円→⑪235億円 ・防災関連認定製品の売上高(年間) <ul style="list-style-type: none"> ◎68.4億円→②69.8億円 →⑤91億円→⑪119億円 ・産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間) <ul style="list-style-type: none"> ①13.9億円→②12.1億円 →⑤23.2億円→⑪42.3億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画の策定支援件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎1,773件→②3,915件 →⑤5,626件→⑪8,086件 ・空き店舗への出店支援件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎32件→③59件→⑤102件 →⑪192件 ・チャレンジショップ開設(累計)(閉所分除く) <ul style="list-style-type: none"> ◎10カ所→③10カ所 →⑤14カ所→⑪18カ所 	<ul style="list-style-type: none"> ・IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎18件→③27件→⑤43件→⑪73件 ・高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成成数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③263名→③263名→⑤380名 →⑪600名 ・デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(年間) <ul style="list-style-type: none"> ③→⑤50件→⑪130件 ・デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎7件→③16件→⑤20件→⑪37件 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間) <ul style="list-style-type: none"> ◎11件→②27件→⑤100件→⑪100件 ・県出身県外大学生の県内就職率(年間) <ul style="list-style-type: none"> ◎18.4%→②19.3%→⑤35%→⑪35%以上 ・県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間) <ul style="list-style-type: none"> ③2,169人→③2,169人→⑤3,150人 →⑪4,978人 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎233社→③543社→⑤570社 →⑪840社
取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援 2. 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ◆生産性向上推進アドバイザー等による支援 ◆生産性を高める設備投資の推進(補助事業+融資制度) ◆海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化 ◆海洋深層水関連企業の事業化支援 ◆知的財産に関する普及啓発及び知的財産の活用促進 3. SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援 ◆産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援 ◆現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進 ◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等) 4. 高知県の特長を生かした企業誘致の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]様々な機会を捉えた企業誘致の推進 ◆企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施 ◆安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲(南国日章産業団地の早期完売) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産業振興センターと連携した販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆外商サポート強化による販路拡大 ◆技術の外商サポートによる受注拡大 ◆防災関連製品の販路開拓 2. 海外展開の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし ◆[拡充]見本市等のエリア拡大による商談機会の確保 ◆[新規]外国人材を活用した海外展開の促進 3. 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]大規模見本市への出展や商談会の開催等による商談機会の確保 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援 2. 地域商業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ◆商店街のにぎわい創出への支援(具体的な振興計画の策定・実行支援等) ◆[拡充]事業者の育成と新規創業への支援 ◆創業融資メニューの活用促進 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産業集積の加速化 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]IT・コンテンツ関連企業の誘致 ◆[拡充]高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化 ◆デジタル人材の確保及び活用促進 2. 課題解決型産業創出の加速化 <ul style="list-style-type: none"> ◆製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査 ◆オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出の促進 ◆デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービス開発の支援 ◆県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ 3. 県内企業のデジタル化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 円滑な事業承継の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進 2. 人材の育成・確保の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]新規学卒者等の県内就職促進と定着支援 ◆[拡充]移住施策と一体となった中核人材の確保 ◆[拡充]外国人材の確保・活躍 ◆[拡充]就職氷河期世代の就職支援 ◆[拡充]産業界と連携した人材の育成 ◆伝統的工芸品産業等の人材育成 ◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進[再掲] ◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等)[再掲] ◆[拡充]高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化[再掲] ◆デジタル人材の確保および活用促進[再掲] 3. 働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援(ワークライフバランス推進認証企業の拡大等) ◆新規高卒就職者の離職防止

分野	商工業分野
戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出发点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	事業戦略の実現に向けた実行支援の強化	<p>○ 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略支援会議 11回 (R4.3) ・事業戦略アドバイザー会議 2回 (R4.3) ・事業戦略等推進事業費補助金による支援(事業戦略策定企業の採択件数81件、R4.1) ・専門家派遣 28回 (R4.1) <p>○ 策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合(累計)</p> <p>R3:5年満了(8社/15社、R4.3)</p> <p>■売上高目標達成割合:25%(2社/8社)</p> <p>○ 事業戦略に取り組む企業の課題に応じたセグメント別セミナーを開催</p> <p>R2:参加者715名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セグメント別セミナー 4回 ・ココプラと連携したセミナー 7コース <p>R3:参加者143人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セグメント別セミナー 4回 (ココプラや工業技術センターと連携したセグメント別セミナー) 	<p>○ 目標達成割合を引き上げていくためには、コロナ禍での外部環境の変化を勘案した販路や内部コストの再検討など事業戦略の見直しを促していくことが必要</p>	<p>【商01】</p> <p>◆事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援</p>	<p><u>①事業戦略策定企業への実行支援の強化【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)高知県産業振興センター:事業戦略の実行段階において自社でのPDCAの実施が十分でない企業や課題対応に支援が必要な企業等のフォローを強化する(特にコロナ禍で市場が縮小・低迷している企業(3年間の伴走支援終了企業含む)については環境変化を勘案した現状分析を改めて実施し、実態に即した計画に見直しを行い、計画達成に向けた重点支援に取り組む) <p><u>②事業戦略策定企業へのPDCAの徹底【R2～R5】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)高知県産業振興センター:四半期ごとに売上高や営業利益の目標達成状況を事業戦略支援会議(毎月開催)に報告し、企業ごとの支援の方向性やアドバイス内容を決定する。R3から金融機関との連携により、市場や財務の分析をふまえた事業戦略の見直しによる売上回復と経営改善を支援し、財務面での支援強化を図る 	<p><策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合(累計)></p> <p>↓</p> <p>↓</p> <p>↓</p> <p>100%(R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進	<p><事業戦略のPDCAIによる見える化></p> <p>○ 策定した戦略のPDCAIにより自社の経営課題を把握し、改善を支援</p> <p>・事業戦略策定企業数 着手(うち完成)H28:50社(23)→R2:203社(202) ・PDCAの実施:509件(R3.1)</p> <p><付加価値の高い製品・技術の開発促進></p> <p>○ 製品企画のための事業化プランの策定や補助金により高付加価値な製品開発を支援</p> <p>・事業化プラン策定件数(累計) H27:65件→R元:206件→R2:240(R3.1) ・補助事業による製品開発件数(累計) H27:102件→R元:142件→R3:187件</p> <p><企業等との共同研究の実施(工業技術センター)></p> <p>○ 高付加価値な製品開発や企業の生産性向上を推進</p> <p>R2:研究テーマ23件 うち企業との共同研究9件、 大学との共同研究1件など</p> <p>R3:研究テーマ22件 うち企業との共同研究13件、 大学との共同研究3件など</p> <p><人材育成や技術支援(工業技術センター)></p> <p>○ 技術スキルの向上を目指した人材育成や、生産性向上に向けた企業の具体的な改善プラン作成を支援</p> <p>・技術者養成講座 R元:44講座開催467人参加 R2:48講座開催520人参加 R3:39講座開催530人参加</p> <p>・中核人材養成講座の実施 R元:7社参加 R2:8社参加 R3:10社参加</p>	<p>○ アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた製品開発の促進</p> <p>○ 事業化プラン(製品企画書)の早期製品化</p> <p>○ 現場改善等に主体的に取り組める人材の育成・確保</p>	<p>【商02】</p> <p>◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進</p>	<p>①事業戦略のPDCA徹底による経営課題の改善や現場改善指導による作業の効率化【R2~R5】</p> <p>・(公財)高知県産業振興センター:事業戦略の伴走支援(3年間)において、経営課題を把握することで経営資源の効率的な活用と生産性向上を支援するとともに、5Sや作業プロセスの改善アドバイス、専門家派遣等を通じてIT、IoTの活用アドバイス等により省力化・効率化を推進する</p> <p>②事業化プラン(製品企画書)の策定や事業戦略等推進事業費補助金による製品開発支援【R2~R5】</p> <p>・(公財)高知県産業振興センター:市場の動向、製品のセールスポイント、販売戦略などを整理した事業化プランの策定を支援し、付加価値の高い製品開発につなげる。さらには、事業化プラン策定企業に対して、補助金の活用による市場調査に基づく付加価値の高い製品開発を支援する</p> <p>③企業と公設試験研究機関の共同研究等による高付加価値な製品・技術の開発促進【R2~R5】</p> <p>・県工業技術センター:高付加価値な製品開発や企業の生産性向上を目的とした共同研究等の実施。大学や産業技術総合研究所等と連携した研究開発の推進、研究終了後のフォローアップや個別企業への技術支援を行う</p> <p>④最新設備(機器)を活用した技術支援【R2~R5】</p> <p>・県工業技術センター:県内企業が単独で導入できない設備等を導入し、企業の研究開発や品質管理を支援する</p> <p>⑤技術者養成講座等による専門人材・中核人材の養成【R2~R5】</p> <p>・県工業技術センター:基本的な知識や技術の習得に向けたセミナーや、技術者の熟度に応じた専門性の高い座学、少人数での実習など、様々な企業ニーズに対応した講座を通じて人材を育成する。併せて、5Sや生産工程の見直しなどをはじめ、生産性向上を担う中核人材の育成に対する県内企業のニーズを把握し、中小企業大学校と連携して現場改善ノウハウの習得に向けた講座を開催する</p>	<p><付加価値額の伸び率が年3%(3年後9%以上)を超える事業戦略策定企業の割合(年間)></p> <p>— ↓ 42.3%(R3) ↓ 60%(R5)</p> <p><事業化プランの作成件数(累計)></p> <p>206件(H26~R元) ↓ 288件(H26~R3) ↓ 366件(H26~R5)</p> <p><製品・技術の新規開発件数(累計)></p> <p>3件(R2) ↓ 7件(R2~R3) ↓ 20件(R2~R5)</p> <p><機器利用件数(年間)></p> <p>1,182件(R元) ↓ 1,186件(R3) ↓ 1,100件(R5)</p> <p><技術者養成講座等の受講者数(工業技術センター)(年間)></p> <p>467人(R元) ↓ 530人(R3) ↓ 500人(R5)</p> <p><中核人材養成講座の参加企業数(年間)></p> <p>7社(R元) ↓ 10社(R3) ↓ 5社(R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出发点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進	<p>○ 生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーによる企業訪問の実施 R2:36件、R3:88件 ・高知県工業会会員企業を対象とした生産性向上に関する講演の開催 R2.10:130名参加、R3.10:71名参加 	<p>○ 長期化するコロナ禍において、企業の労働生産性をさらに高め、付加価値の高い製品・技術の開発を促進して売上を向上させるとともに、製造現場における生産の効率化をさらに図ることが必要</p>	<p>【商03】</p> <p>◆生産性向上推進アドバイザー等による支援</p>	<p>①生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県工業振興課:(一社)高知県工業会に生産性向上推進アドバイザー派遣事業を委託し、当会会員企業を中心とした生産性向上に向けたプッシュ型支援を実施、県内企業の生産性向上に向けた取り組みを促進するため、活用可能な支援策への誘導を図る 【R3～R5】 ・県工業振興課、公設試、産業振興センター等で構成する生産性向上支援会議を設置し、伴走支援を強化する ・生産性向上推進アドバイザーによる支援(普及啓発や改善モデル企業の創出) 	<p><企業訪問数(年間)></p> <p>36件(R2)</p> <p>↓</p> <p>36件(R2)</p> <p>↓</p> <p>100件(R5)</p>
		<p>○ 地域の事業者の経営計画の策定や実行を商工会、商工会議所とともに支援</p> <p>○ 経営計画や生産性向上計画等に基づく設備投資を金融機関や信用保証協会と連携して、利子補給などを活用した融資により支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度利子補給実績件数:50件 ・R元年度利子補給実績件数:95件 ・R2年度利子補給実績件数:59件 ・R3年度利子補給実績件数:67件 	<p>○ 人手不足を補い、各事業者の競争力を高めるために、省力化、効率化のための設備投資の促進が必要</p> <p>○ 経営計画や生産性向上に向けた計画の策定支援から設備投資を促す融資の実行までの一連の仕組みの強化</p>	<p>【商04】</p> <p>◆生産性を高める設備投資の推進(補助事業+融資制度)</p>	<p>①事業戦略等推進事業費補助金による支援【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)高知県産業振興センター:設備投資の実施の際の設計やコンサル委託料、専門家派遣などを支援し、企業の生産性の向上につなげる ・県工業振興課:設備投資を効果的に行うための生産性向上計画を認定し、利子補給制度の活用につなげる <p>②中小企業設備資金利子補給制度による支援【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県経営支援課:県内の小規模事業者及び中小企業者の生産性の向上に資する設備投資を促進するため、設備資金として取扱金融機関から借り入れる融資に係る利子の一部を補給する 	<p><利子補給認定件数(累計)></p> <p>50件(H30)</p> <p>↓</p> <p>271件(H30～R3)</p> <p>↓</p> <p>530件(H30～R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出发点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高知海洋深層水企業クラブと連携した深層水関連商品のPRとイベント等への出展支援 ・H28:11回、H29:12回、H30:9回、R元:9回、R2:2回、R3:2回 ○ 高知家キャンペーン等と連動した情報発信 ・H28～R元:年1回(ニュースレター) ・H28～H30:年1回、R元:2回、R3:1回(高知県産品商談会) ○ 深層水利用企業と大学等との共同研究や新規プロジェクトへの支援 ○ 高知大学医学部での海洋深層水の健康増進効果の検証(H26-28)の成果を活用した更なる共同研究の推進 ・深層水関連の県内製造品売上高 H28:104億円、H29:101億円、H30:102億円、R元:107億円、R2:87億円、R3:83億円 ・商品開発支援数 H28:10商品、H29:16商品、H30:11商品、R元:21商品、R2:24商品、R3:17商品 ○ 共同研究の推進による有望な研究の顕在化 ・H29:共同研究5件、技術支援延べ11件 ・H30:共同研究5件、技術支援延べ16件 ・R元:共同研究5件、技術支援延べ11件 ・R2:共同研究5件、技術支援延べ9件 ・R3:共同研究4件、技術支援延べ4件 ・深層水関連の事業化及び製品化数 H28:0件、H29:2件、H30:1件、R元:1件、R2:2件、R3:1件 ○ 研究開発及び事業化へつなぐ情報収集と広報の実施 ・H29:情報収集延べ6機関、講演(10回) ・H30:情報収集延べ13機関、講演(5回) ・R元:情報収集延べ21機関、講演(5回) ・R2:情報収集延べ25機関、講演(1回) ・R3:情報収集延べ25機関、講演(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海洋深層水の魅力再構築と再発信が必要 ○ 企業・大学・工業技術センターとの連携の強化による早期の事業化や製品化の推進 	<p>【商05】 ◆海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化</p> <p>【商06】 ◆海洋深層水関連企業の事業化支援</p>	<p>①海洋深層水のブランド力の強化【R2～R5】 ・県工業振興課:高知家キャンペーン等での最新の室戸海洋深層水情報の発信や、首都圏等で開催されるイベント等へ高知海洋深層水企業クラブと連携して出展し、知名度向上を図る</p> <p>②海洋深層水の利用拡大に向けた研究開発等への支援【R2～R5】 ・県工業振興課、県海洋深層水研究所:H26年度から3年間を掛けて産学官連携で行った「海洋深層水の健康増進効果」により腸内環境の改善効果が検証されたため、その研究成果を基に新たな商品化に取り組む複数の企業への支援を実施</p> <p>①共同研究の推進による有望な研究の顕在化【R2～R5】 ・県海洋深層水研究所:大学や企業等との共同研究により藻類、サツキマス等の付加価値の高い水産物等の事業化を支援</p> <p>②研究開発及び事業化へつなぐ情報収集と広報の実施【R2～R5】 ・県海洋深層水研究所:海洋深層水利用学会や日本水産学会、日本応用藻類学会等へ出席し、事業化支援に活用できる情報の収集に努める</p>	<p><深層水関連の県内製造品売上高(年間)> 107億(R元) ↓ 83億(R3) ↓ 119億円(R5)</p> <p><深層水関連企業による商品開発数(累計)> 58製品(H28～R元) ↓ 58製品(H28～R2) ↓ 40製品(R2～R5)</p> <p><深層水関連の事業化支援件数(累計)> 2件(R2) ↓ 3件(R2～R3) ↓ 10件(R2～R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出发点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進	<p>○ 知的財産に関するセミナーの開催などの普及啓発を行うことで、知的財産に対する理解が広まりつつある</p> <p>○ 知的財産に関する相談会や専門家派遣を行うことにより、知的財産の取得や活用が広まりつつある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産セミナー開催回数 R2: 7回 R3: 11回 ・知的財産セミナー参加者数 R2: 331人 R3: 856人 ・知的財産相談支援窓口等による相談件数 R2: 1,464件 R3: 1,632件 ・知的財産相談会及び専門家派遣による支援件数 R2: 246件 R3: 235件 	○ 中小企業等の知的財産に関する意識を高めるため、普及啓発を行うとともに、県内での成功事例を増やすことが必要	<p>【商07】</p> <p>◆知的財産に関する普及啓発及び知的財産の活用促進</p>	<p>①知的財産に関する知識と意識の向上【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)高知県発明協会、県商工政策課:開催方法(対面、オンライン)や講座内容について、対象者のニーズに応じた学習機会を確保することで、効果的に知的財産に関する知識と意識の向上を図る <p>②知的財産の取得と管理、活用の促進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)高知県発明協会、市町村、県地域支援企画員、県商工政策課:知的財産の取得・管理・活用に取り組みようとする企業や団体のニーズを掘り起こし、専門家による相談会や専門家派遣などによって具体的な課題を解決に導く地域アクションプランの取り組みにおいて、地域団体商標等を積極的に取得・管理することで、地域ブランドの確立につなげる ・(一社)高知県発明協会、県商工政策課:中小企業等への訪問等により、休眠特許等の活用など知的財産の有益性の普及啓発や、必要とするニーズに関する情報提供等の支援を行う 	<p><知的財産セミナー参加者数(累計)> 1,937人(H28～R元) ↓ 3,124人(H28～R3) ↓ 3,937人(H28～R5)</p> <p><知的財産総合支援窓口等による相談件数(累計)> 4,819件(H28～R元) ↓ 7,915件(H28～R3) ↓ 9,219件(H28～R5)</p> <p><知的財産相談会及び専門家派遣による支援件数(累計)> 845件(H28～R元) ↓ 1,326件(H28～R3) ↓ 1,645件(H28～R5)</p>
3	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	<p>○ SDGsと生分解性プラスチックに関する技術講演会を開催【R2～R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2: 17社223人参加 ・R3: 20社101人参加(R4.1) <p>○ 分科会を通じた試作案件【R2～R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2: 9件 ・R3: 3件 	○ カーボンニュートラルの実現に向けて、環境負荷の低減に資する製品・技術の開発について支援を強化し、企業の取り組みの加速化と裾野の拡大を図ることが必要	<p>【商08】</p> <p>◆環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援【R4新規】</p> <p><プラスチック代替素材活用プロジェクト></p>	<p>①環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産業振興課:1次産業分野と連携したプラスチック代替素材活用プロジェクトを推進するとともに、研究開発に対する補助金などによる取り組みの加速化と取り組む事業者の裾野の拡大を図ることで、製品等のグリーン化を促進 <p>⇒ 別図<商01>参照(P105)</p>	<p><環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数(累計)> > ↓ 4件(R4～R5)</p>
				<p>【商09】</p> <p>◆産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援</p>	<p>①製品開発の促進【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)高知県産業振興センター:SDGs普及啓発セミナーの実施や補助金審査においてSDGsに関連する取り組みへの加点をを行うことにより、SDGsを意識した製品開発を促進する <p>②分科会の開催を通じた技術人材の育成【R2～R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県工業技術センター、県紙産業技術センター:県内企業を対象とした分科会を設立し、外部講師による講座の開催やセンター職員による技術研修会を開催 <p>③試作開発の促進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県工業技術センター、県紙産業技術センター:取り組みを希望する企業の状況に応じて推奨する素材の検討や性能分析を実施。センター職員の知識・分析技術・評価装置を活用した技術支援を行い、企業における試作品開発を後押し。完成した試作品の評価及び機能を高めるための指導・助言 	<p>(再掲)</p> <p><環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数(累計)> > ↓ 4件(R4～R5)</p> <p><分科会参加者数(累計)>(R3年度に終了) 223人(R2) ↓ 369人(R2～R3)</p> <p><試作案件(累計)>(R3年度に終了) 9件(R2) ↓ 12件(R2～R3)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出发点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
3	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	<p>○ 防災関連産業へ参画する企業の掘り起こしの強化と、高知県防災関連産業交流会の会員の拡大・会員募集チラシのリニューアル、市町村と連携した配布先の拡大 ・防災関連産業交流会員数(累計) H27:151社→R元:210社→R2:225社→R3:242社</p> <p>○ 防災関連産業交流会の活動を通じたニーズの把握や製品情報の収集、「メイド・イン高知」の防災関連製品の開発・磨き上げを支援 ・防災関連認定制度による認定製品数(累計) H27:106製品→R元:151製品→R2:167製品→R3:183製品 ・WGの開催:4回 ・防災関連産業振興アドバイザーによる企業面談の実施 R2:13社→R3:16社</p>	○ 防災関連産業の裾野の拡大に向けては、参画する企業の掘り起こしや製品・技術の開発をさらに促進していくことが必要	【商10】 ◆現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進	<p>①現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県工業振興課:防災製品開発WGによる防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし。防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良への助言 ・県工業技術センター、県紙産業技術センター:技術支援による製品開発支援 ・(公財)高知県産業振興センター:専門家派遣、補助金等による支援 <p>②防災関連産業交流会の活動【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県工業振興課:防災関連製品認定制度の実施。防災関連産業交流会の全体会・個別相談会を通じた情報交換、ニーズ把握。定期的なメルマガ発信による情報提供(市場・開発ニーズ情報、防災製品トレンド情報 etc.) 	<p><防災関連産業交流会会員数(累計)> 210社(H24～R元) ↓ 242社(H24～R3) ↓ 238社(H24～R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
3	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	<p><高機能紙や新素材の開発促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高付加価値な製品開発や企業の生産性向上を推進 <ul style="list-style-type: none"> R2: 研究テーマ8件 うち企業との共同研究5件、大学との共同研究1件など R3: 研究テーマ7件 うち企業との共同研究7件 ○ 新製品・新技術の開発を目指した個別テーマへの技術支援として研究会を開催 (複合加工研究会、CNF研究会、紙質研究会、素材製造技術研究会、リサイクル炭素繊維研究会) <ul style="list-style-type: none"> ・R元: 99回開催118社183人参加 ・R2: 118回開催124社244人参加 ・R3: 144回開催152社351人参加 ○ 紙産業振興アドバイザーによる紙関連企業の技術開発、製品開発等に対する技術サポートを実施 <ul style="list-style-type: none"> 企業支援 R元: 6社16人 R2: 15社33人 R3: 4社5人 上記による新製品開発件数 R元: 5件 R2: 2件 R3: 7件 ○ 分科会、研修会、講演会等の開催を通じた中核人材の確保・育成の強化 <ul style="list-style-type: none"> R元: 62回開催288人参加 R2: 52回開催391人参加 R3: 49回開催324人参加 <p><土佐和紙総合戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ H30.10に策定した土佐和紙総合戦略の4つの基本方針に基づき、各取り組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・採石場等で試験栽培を行い、収量、品質等について分析、検証を実施 ・研修交流会を開催 R元: 1回、R2: 1回、R3: 1回 ・手すき和紙職人の製品PRパンフレット作成 (R元) ・県関係施設を活用した製品の販売やワークショップの実施により、土佐和紙のPRを強化 <ul style="list-style-type: none"> ・販売: 県内2施設、ネット通販 (R元~) ・展示: 県内2施設 (R元)、県内5施設 (R2)、県内3施設 (R3) <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発: 2点 (R元) ・ワークショップ: 県内3施設、9回実施 (R元) 	<p><高機能紙や新素材の開発促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究会活動から生まれた製品開発研究の早期事業化 ○ 企業の生産性向上に向けた取り組みや人材育成への支援 	<p>【商11】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進 (土佐和紙総合戦略の実施等) 	<p>①企業と公設試験研究機関の共同研究等による高付加価値な製品・技術の開発促進<高機能紙や新素材の開発促進></p> <p>【R2~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県紙産業技術センター: 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化、新規導入機械設備等の利用促進による製品開発の推進、新製品・新技術の開発を目指した個別テーマへの技術支援として研究会 (複合加工、CNF、紙質、素材製造技術) を開催、紙産業振興アドバイザーによる紙関連企業の技術開発、製品開発等に対する技術サポート (企業を訪問しての技術指導や改善アドバイス等) の実施 <p>②技術者養成講座等による専門人材の養成<高機能紙や新素材の開発促進> 【R2~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県紙産業技術センター: 紙関連企業等を対象とした分科会 (複合加工、CNF、紙質、素材製造技術) において、外部講師による技術研修会を開催。企業の技術開発や品質管理に携わる人材を対象に、センター設置機器の利用操作研修 (開放試験設備利用研修) を開催。紙関連企業の新入社員を対象とした紙産業技術初任者研修や個々の企業の要望に応じたオーダーメイド研修の開催。文化財修復関連の技術者を対象とした手すき和紙研修や客員研究員による講演会の実施 <p>③土佐和紙の原料確保<土佐和紙総合戦略> 【R2~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県工業振興課: こうぞ栽培が可能な土地の情報収集、あっせん。試験栽培の実証及び本格栽培への移行。こうぞ生産者の確保 <p>④用具の確保と土佐和紙生産者の後継者育成<土佐和紙総合戦略> 【R2~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県文化財課: 用具製作技術者の養成研修への支援 ・県工業振興課: 土佐和紙職人の後継者育成研修への支援 <p>⑤土佐和紙のPR・販売促進・新製品開発促進<土佐和紙総合戦略> 【R2~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県工業振興課: 見本市への出展支援や小売店でのフェアへの参加によるPR、土佐和紙製品の県関係施設等での販売支援。認証制度の検討 ・県紙産業技術センター、県工業技術センター: 土佐和紙の特徴を活かした新製品開発と企業への技術支援 <p>⑥土佐和紙文化の発信と無形文化遺産登録を目指す活動の支援<土佐和紙総合戦略> 【R2~R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県文化振興課: 県立施設等での土佐和紙の活用や企画展の実施 ・県文化財課: 土佐和紙保存会の活動支援 	<p><製品・技術の新規開発件数 (累計)></p> <p>20件 (H28~R元)</p> <p>↓</p> <p>9件 (R2~R3)</p> <p>↓</p> <p>20件 (R2~R5)</p> <p><技術研修の受講者数 (紙産業技術センター) (累計)></p> <p>1,259人 (H28~R元)</p> <p>↓</p> <p>715人 (R2~R3)</p> <p>↓</p> <p>1,000人 (R2~R5)</p> <p><原料生産面積 (年間)></p> <p>8.97ha (H30)</p> <p>↓</p> <p>7.27ha (R2)</p> <p>↓</p> <p>12.271ha (R5)</p> <p><後継者育成研修修了生 (累計)></p> <p>2人 (H26~R元)</p> <p>↓</p> <p>4人 (H26~R3)</p> <p>↓</p> <p>11人 (H26~R5)</p> <p><土佐和紙販売額 (年間)></p> <p>5.9億円 (H30)</p> <p>↓</p> <p>4.8億円 (R2)</p> <p>↓</p> <p>7.0億円 (R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
4	高知県の特長を生かした企業誘致の推進	<p>○ 本県の強みを生かした企業立地戦略に基づき、全庁一丸となった取り組みにより、企業立地が着実に前進している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・40件の企業立地を実現(H28～R2、食品分野を含む) 「製造業」30件(新設6件、増設24件) 「事務系」9件(新設5件、増設4件) 「研究所」1件(増設1件) 製造品出荷額等: +233.8億円(フル操業時) 新規雇用者: 917名(フル操業時) <p>○ 受け皿となる工業団地の開発は着実に進捗している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香南工業団地(7.9ha)の完成(H25)、分譲完了(H30)、5社立地 ・高知中央産業団地(5ha)の完成(H29)、分譲完了(H30)、2社立地 ・南国日章産業団地(約11.3ha)の分譲開始 ・(仮称)高知布師田団地(約7.5ha)は、早期の完成に向け事業推進中 	<p>○ 第一次産業分野をはじめとする本県の強みを生かしたさらなる企業誘致活動の展開</p> <p>○ 庁内部局等と連携した立地企業への人材確保の支援や外商活動のサポートなどのきめ細かなアフターフォローによる本格操業への支援</p> <p>○ 企業ニーズの高い県中央部における工業団地の確保</p>	<p>【商12】 ◆様々な機会を捉えた企業誘致の推進(R4拡充)</p> <p>【商13】 ◆企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</p> <p>【商14】 ◆安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲(南国日章産業団地の早期完売)</p>	<p>①誘致につながる案件の開拓【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県企業誘致課:最新の業界動向等の情報を元に誘致対象企業の掘り起こしを行い、企業訪問等を機動的に実施。既立地企業の資料調達先や協力企業などへのアプローチ。R4年度は、新たに企業情報を管理分析するマーケティングオートメーションツールを導入することにより、有望企業の発掘を強化し、デジタル技術を効果的に活用して誘致活動を実施 <p>②県内の地域への事務系企業の集積の促進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県企業誘致課:見本市出展等により、誘致対象企業の掘り起こしを行い、企業訪問等を機動的に実施 <p>①立地企業の安定操業を支援【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県企業誘致課:ハローワーク、市町村との三位一体となった連携体制による人材確保の支援。各部署等と連携した専門性の高い技術支援や地産外商のサポート等を実施 <p>②立地企業の継続的な投資を促進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県企業誘致課:本格操業に至った立地企業への増設等の提案。立地企業が必要とする中核人材の確保・人材育成の支援 <p>①開発中の工業団地の早期完成【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県企業誘致課、高知市:開発中の工業団地の早期完成に向けた適切な進捗管理の実施 <p>②新たな工業団地開発候補地の確保【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県企業誘致課、市町村:企業立地の受け皿が不足する県中央部において、新たな工業団地の開発候補地を確保 <p>③産業団地の早期完売【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度に分譲を開始した南国日章産業団地等の完売に向けて県外向けの情報発信と営業活動を強化する 	<p><企業立地による製造品出荷額等(年間)> 538億円(H30) ↓ 599億円(R2) ↓ 736億円(R5)</p> <p><企業立地による雇用創出数(累計)> > 865人(H28～H30) ↓ 1,257人(H28～R2) ↓ 1,900人(H28～R5)</p> <p><新たな工業団地開発候補地の確保(累計)> — ↓ — ↓ 1箇所(R2～R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	2 外商の加速化と海外展開の促進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	産業振興センターと連携した販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成24年度から外商支援をスタートし、産業振興センターの外商支援による成果額は順調に増加。又、成果を出した企業数も増加傾向 ・H24:2.5億円 → R3:91.7億円 ・H25:24社 → R3:149社 ○ 東京営業本部の設置(H28)により首都圏等での外商サポート体制を強化 ○ 県外見本市への出展やものづくり総合技術展の開催により販路開拓をサポート ○ 下請企業の保有する高い技術等を活かす技術の外商商談会の開催により受注拡大をサポート ○ 防災関連見本市での高知県ブースの出展や商談会の開催 ・防災関連製品認定制度による認定製品の売上高 H27:52.0億円 → R3:27.9億円(R3.9) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響による商談機会の減少 ○ 県外への販路拡大に意欲的な県内企業の掘り起こし ○ 外商製品のさらなる充実や競合製品との差別化 ○ 新たな販路の開拓や多くの商流チャネルを持つ大手商社等との商談機会の拡大 	<p>【商15】 ◆外商サポート強化による販路拡大</p>	<p>①外商コーディネーターによる外商活動【R2～R5】 ・(公財)高知県産業振興センター:県事務所との連携を強化し、新たな販路開拓を支援する。商社や包括協定企業及び自治体に対する営業活動や企業との同行訪問を行い、県内企業の製品のPRによる販路拡大を支援する</p> <p>②県外見本市への出展【R2～R5】 ・(公財)高知県産業振興センター:大都市圏等で開催される見本市に高知県ブースとして出展し、県内企業と県外バイヤーのマッチングを支援する</p> <p>③ミニ展示商談会の開催【R2～R5】 ・(公財)高知県産業振興センター:県外見本市で接点のあったバイヤーを商談会へ招聘し、県内企業とのマッチングを支援する</p> <p>④ものづくり総合技術展の開催【R2～R5】 ・県工業振興課、(公財)高知県産業振興センター:ものづくり総合技術展の開催により新たな商談機会を創出し、県内企業と国内外のバイヤーとのマッチングを支援する</p> <p>⑤WEBを活用した商談機会の創出【R3～R5】 ・県工業振興課、(公財)高知県産業振興センター:WEBを活用した県内製品・技術等を紹介するセミナーを開催し、商談会への誘導を図る ・(公財)高知県産業振興センター:オンライン商談の実施や補助金による動画作成、HP作成、WEB広告等の支援を行い、コロナ禍での販路開拓を支援する</p>	<p><産業振興センターの外商支援による成約額(国内分)(年間)> 58.3億円(H30) ↓ 76.1億円(R3) ↓ 101億円(R5)</p>
		<p>【商16】 ◆技術の外商サポートによる受注拡大</p>	<p>①合同広域商談会の実施【R2～R5】 ・(公財)高知県産業振興センター:四国や近畿圏の他府県と連携して県外発注企業を招聘した商談会を実施する</p> <p>②高知県単独商談会の実施【R2～R5】 ・(公財)高知県産業振興センター:県外発注企業を県内に招聘し、ものづくり総合技術展と併催する商談会の実施や工場視察を伴う商談会を実施、県外において展示商談会を開催し受注の拡大を図る</p> <p>③専任コーディネーター、外商コーディネーターによる個別外商活動【R2～R5】 ・(公財)高知県産業振興センター:これまでの関西中心の活動から中国地方や九州地方など新たな地域での発注企業開拓を進め、マッチング機会の拡大を図る</p> <p>④WEBを活用した商談機会の創出【R3～R5】 ・(公財)高知県産業振興センター:オンライン商談の実施によりコロナ禍での販路開拓を推進する</p>	<p><産業振興センターの受注拡大支援による成約額(年間)> 4.6億円(H30) ↓ 2.6億円(R3) ↓ 7億円(R5)</p>		
		<p>【商17】 ◆防災関連製品の販路開拓</p>	<p>①防災関連製品の販路開拓支援【R2】 ・県工業振興課:防災関連産業振興アドバイザーと連携した外商支援。競合製品との比較優位性を明示した外商支援ツールを作成 【R2～R5】 ・県工業振興課:包括協定締結企業との連携を強化 ・(公財)高知県産業振興センター:外商コーディネーターによる県外市町村及び大手・地域商社・民間ユーザー等への訪問PRによる販路拡大。県外防災見本市への出展及びミニ展示商談会の開催。包括協定締結企業との連携を強化</p>	<p><防災関連製品認定制度による認定製品の売上高(年間)> 68.4億円(H30) ↓ 69.8億円(R2) ↓ 91億円(R5)</p>		

分野	商工業分野
戦略の柱	2 外商の加速化と海外展開の促進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	海外展開の促進	<p>○ 平成27年度から海外展開支援をスタートし、産業振興センターの外商支援による成果額は順調に増加 ・H27:2.6億円 → R3:15.6億円</p> <p>○ 関係機関と連携した市場調査や専門家派遣等により県内企業の海外展開に向けた海外戦略の策定や体制づくりを支援</p> <p>○ 国内外の商社とのマッチングや海外バイヤー等の招聘、海外での展示会や商談会への出展支援により、県内企業の製品や技術の販路開拓を支援</p> <p>○ JICA、JETRO等と連携してODA関連事業を活用した海外展開を促進</p>	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響による商談機会の減少</p> <p>○ 新たに海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし</p>	<p>【商18】 ◆海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし (R4拡充)</p>	<p>①アンケート調査等の実施【R4】 ・県工業振興課、(公財)高知県産業振興センター:県内ものづくり企業へのアンケート調査を実施し、新たに海外展開に挑戦する企業の掘り起こしを行う</p> <p>②海外戦略の策定支援【R2~R5】 ・(公財)高知県産業振興センター:セミナーや個別相談会の開催により新たに海外展開に取り組む意欲のある企業を中心にJETROとも連携して策定支援を行う ⇒ 別図<商02>参照(P106)</p>	<p><海外戦略の策定件数(累計)> 21件 (H30~R元) ↓ 37件 (H30~R3) ↓ 32件 (H30~R5)</p>
				<p>【商19】 ◆見本市等のエリア拡大による商談機会の確保 (R4拡充)</p>	<p>①海外での外商活動支援【R2~R5】 ・県工業振興課:「個別訪問型マッチング商談会」の開催(タイ、ベトナム)や海外展示会への出展支援(タイ、インドネシア、ベトナム)。新たに海外展開に取り組む企業を中心とする海外経済ミッション団を派遣(インド、ベトナム) ・(公財)高知県産業振興センター:東南アジア等を中心に海外における見本市に高知県ブースを出展し、県内企業の製品・技術のPRを通じた販路拡大を目指し、成約実現に向けたバックアップから商談後のアフターフォローまで伴走支援を行う。R4は、欧州での販路拡大を目指してフランスの雑貨系見本市に出展する ・県工業振興課、(公財)高知県産業振興センター:新たに海外展開に取り組む企業や外国人材を活用した現地法人等の設立支援のため事業戦略等推進事業費補助金にグローバル枠を創設 (R4) ⇒ 別図<商02>参照(P106)</p>	<p><産業振興センターの外商支援による成果額(海外分)(年間)> 10.2億円 (R元) ↓ 15.6億円 (R3) ↓ 15億円 (R5)</p>
				<p>【商20】 ◆外国人材を活用した海外展開の促進 (R4新規)</p>	<p>①外国人材を活用した海外展開の促進【R4~R5】 ・県工業振興課:外国人材確保と併せた海外経済ミッション団の派遣(インド・ベトナム) 【R4】 ・県工業振興課、(公財)高知県産業振興センター:新たに海外展開に取り組む企業や外国人材を活用した現地法人等の設立支援のため事業戦略等推進事業費補助金にグローバル枠を創設</p> <p>②JICA、JETRO等との連携【R2~R5】 ・県工業振興課、(公財)高知県産業振興センター:ODA(政府開発援助)案件化の促進と各機関のネットワークを活かした成約増に繋げるサポートを強化 ・県工業振興課:政府開発援助案件への防災技術・製品のさらなるアピールのため、現地の課題に沿った提案に向けた減災技術カタログを作成 ⇒ 別図<商02>参照(P106)</p>	<p><ODA等への申請件数(累計)> 6件 (R2) ↓ 13件 (R2~R3) ↓ 8件 (R2~R5)</p>
3	関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化	<p>○ 産業振興推進部が主導し、関西・高知経済連携強化戦略を策定</p>	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響による商談機会の減少</p> <p>○ 大阪・関西万博やIRを商機と捉えた建設・建築関連へのアプローチや技術の外商の営業強化</p>	<p>【商21】 ◆大規模見本市への出展や商談会の開催等による商談機会の確保 (R4拡充)</p>	<p>①外商コーディネーターによる外商活動【R3~R5】 ・(公財)高知県産業振興センター:大阪事務所の体制を強化し(R3)、万博、IR関連施設等への県内製品のPRによる販路拡大を支援する</p> <p>②県外見本市への出展【R3~R5】 ・(公財)高知県産業振興センター:関西圏で開催される見本市に高知県ブースとして出展し、県内企業と県外バイヤーのマッチングを支援する</p> <p>③ミニ展示商談会の開催【R3~R5】 ・県工業振興課、(公財)高知県産業振興センター:WEBを活用した県内製品・技術等を紹介するセミナーを開催し、商談会への誘導を図る ・(公財)高知県産業振興センター:県外見本市で接点のあったバイヤーを商談会へ招聘し、県内企業とのマッチングを支援する ⇒ 別図<商02>参照(P106)</p>	<p><産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間)> 13.9億円 (R元) ↓ 13.2億円 (R3) ↓ 23.2億円 (R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	3 商業サービスの活性化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化	<p>○ 商工会や商工会議所と連携し、意欲的な事業者の発掘や経営計画の策定・実行支援を実施することで、小規模事業者にとって経営計画の策定が経営力強化に繋がっている</p> <p>・経営計画策定支援件数(H28からの累計)4,823件(R4.3.31現在)</p> <p>・R3目標563件に対してR4.3月末時点で908件</p> <p>・H28～R3までの目標値4,478件に対しては4,823件の実績(107.7%)</p> <p>○ 連絡会議・地域連絡会議を開催し、商工会・商工会議所による経営計画の策定や実行への支援の状況、地域の事業者のニーズや課題を把握するとともに、産業振興計画の施策等の情報を共有。多様な支援策等の情報の共有化に繋がっている</p> <p>・連絡会議を開催(R4.2 オンライン開催)</p> <p>・地域連絡会議を4ブロック毎に開催(R4.1 オンライン開催)</p>	<p>○ 経営計画策定事業者の掘り起こし</p> <p>○ 地域事業者の個々の経営課題に対応するため、他機関との連携の強化</p> <p>○ 経営指導員の支援力向上への支援(経営支援コーディネーターによる後方支援の強化)</p> <p>○ 喫緊の課題である事業承継やデジタル化に向けた取り組み支援</p>	<p>【商22】</p> <p>◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援</p>	<p>①経営計画の策定・実行支援力の強化</p> <p>【R2】</p> <p>・県内各商工会・商工会議所：スーパーバイザーによる集合型OFF-JTに事例研修や事業承継診断研修を追加し、経営指導員等の支援力強化を強化する</p> <p>【R3】</p> <p>・R2に引き続いて事業承継等に関する研修を行い、経営指導員の支援力向上を図る</p> <p>【R2～R5】</p> <p>・県内各商工会・商工会議所：県小規模事業者等支援実行計画等に基づく商工会・商工会議所の巡回指導を充実させ、事業者の持続的発展に向けた支援を図る</p> <p>②各支援機関との連携強化【R2～R5】</p> <p>・県内各商工会・商工会議所：地域連絡会議を開催し、支援機関からの取り組みや事業者の情報などを収集することで今後の支援に生かす(4ブロックでオンライン開催)</p> <p>・県経営支援課：県経営計画策定等支援連絡会議を開催し、広域的な課題を共有することで県の施策に反映させる(オンライン開催)</p> <p>・県経営支援課、県商工会連合会：コーディネーターミーティングを定期的に開催し、経営支援コーディネーターとスーパーバイザーの活動を評価・検証する。県は地域での活動を検証し、必要に応じ助言を行い、場合によっては改善を促す(年4回オンライン等開催)</p>	<p><経営計画策定件数(累計)></p> <p>1,773件(H28～H30)</p> <p>↓</p> <p>4,823件(H28～R3)</p> <p>↓</p> <p>5,626件(H28～R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	3 商業サービスの活性化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	地域商業の活性化	<p>○ 商店街等振興計画の策定及び実行を支援することで、地域商業活性化に向けた新たな取り組みに繋がっている</p> <p>・商店街等振興計画の策定 R3:13箇所(累計)</p> <p>・商店街等振興計画策定への着手 R3:1箇所</p>	<p>○ 商店街等振興計画に位置付けた取り組みの確実な実行に向けた関係者間での進捗管理の徹底</p> <p>○ ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた商店街等振興計画の見直しと実行への支援</p> <p>○ 商店街等振興計画の官民協働での策定に繋げるため、地域に根差したイベント等を実施・継続する若手事業者の活動を支援</p>	<p>【商23】 ◆商店街のにぎわい創出への支援(具体的な振興計画の策定・実行支援等)</p>	<p>①地域商業活性化のための具体的な「商店街等振興計画」の策定・実行支援 【R2～R5】</p> <p>・県経営支援課:商店街等振興計画策定地域における実行支援(市町村、商工会・商工会議所等への商店街等振興計画推進事業費補助金の制度説明、協議会等での助言)。商店街等振興計画策定に向けた関係者(市町村、商工会・商工会議所等)への計画の必要性等の説明実施。商店街等振興計画の策定支援(協議会への参画・助言等、事業経営アドバイザー派遣事業を活用したワークショップの実施)</p> <p>・市町村、県内各商工会・商工会議所等:計画を主体的に実行する事業者のフォローアップ、計画全体の進捗管理等</p> <p>・県地域本部:計画策定支援及び計画実行段階における市町村・各商工会・商工会議所等との調整、活用可能な補助金等支援策の紹介等</p> <p>【R4～R5】</p> <p>・県経営支援課:商店街等振興計画策定地域におけるウィズコロナ、アフターコロナを見据えた計画の見直しと実行への支援</p> <p>②商店街の賑わい創出のためのソフト事業の実施を支援 【R2～R5】</p> <p>・県経営支援課:商店街等活性化事業費補助金(R3で終了)による商店街の賑わい創出のためのソフト事業の実施を支援。中山間地域等商業振興事業費補助金を活用した中山間地域の商業集積地での若手事業者による取り組みを支援し、地域の事業者グループの育成・活動の推進を強化</p> <p>【R4～R5】</p> <p>・県経営支援課:中山間地域等商業振興事業費補助金を活用した中山間地域の商業集積地での若手事業者による取り組みへの支援により、地域の事業者グループの育成・活動の推進や、具体的な商店街等振興計画の策定に繋げる</p>	<p><具体的な振興計画の策定数(累計)> 5件(H30) ↓ 13件(H30～R3) ↓ 15件(H30～R5)</p> <p><高知市中心商店街歩行者通行量(年間)> ※高知市内15地点(1日)の合計(計測日:夏期休日昼間8時間) 68,550人(R元) ↓ 38,670人(R3) ↓ 76,000人(R5)</p> <p><高知市中心商店街空き店舗率(年間)> 12.5%(H30) ↓ 14.1%(R3) ↓ 10%(R5)</p> <p><中山間地域等商業振興事業の活用件数(累計)> 5件(H29～H30) ↓ 10件(H29～R3) ↓ 28件(H29～R5)</p> <p><商店街等活性化事業の活用件数(累計)> (R3年に終了) 14件(H28～H30) ↓ 16件(H28～R3)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	3 商業サービスの活性化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	地域商業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○ チャレンジショップについては、R3年度は10ヶ所に設置されており、各地域で新たな事業者の育成に繋がっている ○ 新たに2ヵ所でR4年度のチャレンジショップ開設に向けた準備が進んでいる ○ 空き店舗対策事業について、これまで17市町村で活用されており、各地域で新規創業及び地域のにぎわい創出に繋がっている 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の関係者が一体となった事業者の育成と、空き店舗での新規出店に繋げる取り組みの強化 ○ 商店街の店舗兼住宅の貸出しと中山間地域等における新規出店の促進 	<p>【商24】 ◆事業者の育成と新規創業への支援(R4拡充)</p>	<p>①商店街等振興計画の策定と合わせた、チャレンジショップの整備 【R2～R5】 ・県経営支援課:商店街等振興計画の策定に合わせた、市町村とのチャレンジショップの新規開設に向けた協議。事業の活用によるチャレンジショップ卒業者の円滑な出店支援 【R3】 ・県経営支援課:開設に向けた空き店舗の改修等への支援</p> <p>②空き店舗への出店支援 【R2～R3】 ・県経営支援課:空き店舗対策事業により、商店街の活性化に繋がる空き店舗への出店者を支援 ・県内各商工会・商工会議所等:各商工会や商工会議所、商工団体等による店舗所有者に対する、空き店舗有効利用への理解の促進 【R3】 ・県経営支援課:商店街の店舗兼住宅の貸出し促進に向けた支援策の検討。中山間地域等の空き店舗を活用した、地域に不可欠な店舗の出店への支援策の検討 ・市町村:県と連携した支援策の検討 【R4～R5】 ・県経営支援課:新たな支援策の活用による、商店街の店舗兼住宅の貸出し促進と、中山間地域等における地域に不可欠な店舗の出店への支援 ・市町村:県と連携した支援策の実施</p> <p>⇒ 別図<商03>参照(P107)</p>	<p><空き店舗への出店支援件数(累計)> > 32件(H28～H30) ↓ 59件(H28～R3) ↓ 102件(H28～R5)</p> <p><チャレンジショップ開設(累計)>(開所分除く) 10ヵ所(H30) ↓ 10ヵ所(H30～R3) ↓ 14ヵ所(H30～R5)</p>
				<p>【商】 ◆第三次産業における業界組織毎の戦略策定の支援(R3年度に終了)</p>	<p>①業界組織との勉強会・意見交換会【R2～R3】 ・県経営支援課:5～10年先の業界ビジョンを考える。業界毎の課題を抽出するとともに、人手不足・後継者問題についても検討</p> <p>②業界組織毎の戦略策定の支援【R3】 ・県経営支援課:勉強会・意見交換会で抽出された5～10年先の業界ビジョン実現、課題解決のための戦略の策定を支援</p>	<p><業界組織との勉強会・意見交換会(累計)> > 0回(R2) ↓ 0回(R2～R3)</p> <p><業界組織毎の戦略策定支援(累計)> > 0件(R2) ↓ 0件(R2～R3)</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度に県制度融資の創業融資メニューを改め、金利を引き下げるとともに以内金利を導入することで、新たに起業する者の負担をより軽減するなど資金面での支援を行った ・H28～R2融資実績件数:414件 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 起業家及び金融機関への、融資メニューの周知 	<p>【商25】 ◆創業融資メニューの活用促進</p>	<p>①起業家への資金面の支援【R2～R5】 ・県経営支援課:金融機関と信用保証協会の協力により県が融資条件等を定め、低利・低保証料で融資を行うことで、新たに起業する者の負担を軽減し、資金面での支援を行う</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出发点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	産業の集積の加速化	<p>○ IT・コンテンツ関連産業の集積に向け、企業誘致を推進。コロナ禍により、企業訪問等対面式の誘致活動が難しくなったことから、Web等を活用し、支援制度や本県の魅力を伝える誘致活動を実施</p> <p>○ IT・コンテンツ立地助成制度に加え、人材育成・確保の取り組みを積極的に訴求した誘致活動を展開し、企業集積が進展 ・企業立地件数 H27: 6件→R2: 24件 ・新規雇用者数 H27: 71人→R2: 386人</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症を契機とした「新たな人や企業の流れ」へを受入れるため、高知市にシェアオフィス拠点施設を開設する事業者に対する支援制度を新設 ・R3.5: 2拠点のうち1拠点が開設 (BASE CAMP IN KOOGHI (帯屋町))</p> <p>○ 県が認定する民間シェアオフィスや市町村シェアオフィスを活用してテレワークを行おうとする県外事業者に対する支援を実施 ・シェアオフィス新規入居事業者数 (立地企業) R3: 3社 (2段階立地型: 2社、市町村定着型: 1社 (馬路村))</p>	<p>○ 本県の取組みや魅力を、より知ってもらうために、ホームページや情報発信が確実に効率よくターゲットに届く取り組みを継続して行っていくことが必要</p> <p>○ 企業誘致による雇用の創出・産業振興の効果を県内各地に波及させるためには、県内各地への企業誘致を促進していくことが必要</p> <p>○ シェアオフィス拠点施設と密に連携し、企業の掘り起こしや誘致を進め、本県を訪れた企業等に対し、ニーズに合わせた支援を行うことが必要</p> <p>○ 多くの自治体がサテライトオフィスを開設する中で、本県を知って、選んでいただくための広報が重要</p> <p>○ 県内各地に企業誘致を図っていくためには、シェアオフィスの整備や人材育成など市町村と連携した取り組みが必要</p>	<p>【商26】 ◆IT・コンテンツ関連企業の誘致 (R4拡充)</p>	<p>①IT・コンテンツ関連企業誘致の促進【R2~R5】 ・県産業デジタル化推進課: これまで築いてきた人的ネットワークやWeb等を活用した誘致活動、さらにはオープンイノベーションプラットフォームの取り組みによる企業情報の収集・蓄積などを通じた立地有望企業の掘り起こしと戦略的な企業誘致の推進</p> <p>②県内各地への企業誘致の促進【R2~R5】 ・県産業デジタル化推進課: 市町村が整備したシェアオフィスへの環境整備への支援 (R4補助メニュー新設)、先進事例等を紹介する勉強会の開催、独自の補助制度創設への助言、市町村と連携した企業誘致や人材育成の取り組みの推進、企業のニーズに合わせた支援制度の周知 ・市町村: シェアオフィスの整備、独自の補助制度の創設、県と連携したシェアオフィスのPRや企業誘致、人材育成の取り組みの推進 ・シェアオフィス拠点施設運営事業者: 県・市町村等との連携、入居事業者と市町村等との接点づくり</p> <p>③立地後のアフターフォローの実施【R2~R5】 ・県産業デジタル化推進課: 市町村・立地企業と連携した会社説明会や人材育成講座の開催など人材育成・確保を支援 ・市町村: 県・立地企業と連携した会社説明会や人材育成講座の開催など人材育成・確保を支援</p> <p>④シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致【R3~R5】 ・県産業デジタル化推進課: 高知市とともに、シェアオフィス拠点施設の安定した運営に向けての支援、拠点施設運営事業者と情報を共有しながら誘致企業の掘り起こし、デジタルコンテンツを活用した広報の実施 ・拠点施設運営事業者: シェアオフィスの運営、入居企業の掘り起こし、施設利用者へのPR、コーディネーターと県・市町村等との連携 ⇒ 別図<商04>参照 (P108)</p>	<p><IT・コンテンツ関連企業立地件数 (累計)> 18件 (H25~H30) ↓ 27件 (H25~R3) ↓ 43件 (H25~R5)</p> <p><新規雇用者数 (IT・コンテンツ分野) (累計)> 247人 (H27~H30) ↓ 475人 (H27~R3) ↓ 600人 (H27~R5)</p> <p><誘致対象訪問企業数 (累計)> (R3年度に終了) 3社 (R2) ↓ 25社 (R2~R3)</p> <p><シェアオフィスへの入居事業者数 (累計)> (R3年度に終了) 19事業者 (H26~R元) ↓ 23事業者 (H26~R3)</p>
		<p>○ 更なる企業集積、雇用の創出を図るため、H30年度から業界の求める知識や技術を持つ人材を育成するIT・コンテンツアカデミー (R3年度に高知デジタルカレッジに改称) を開講</p> <p>○ 中学生から社会人まで幅広く受講をいただき、受講生から県内企業への就職者が出るなど人材育成が進みつつある</p> <p>○ 企業のデジタル化に対応するために必要となる企業内IT人材を育成する講座をR3新設 ・受講者数 R3: 263人</p>	<p>○ 県内IT・コンテンツ企業で活躍する人材の育成に加え、県内企業のデジタル化を担う企業人材のさらなる育成が必要</p> <p>○ 県内企業の大多数では専門のIT担当者が配置されておらず、ITに精通した社内人材が不在であることがデジタル化の取り組みが進まない要因のひとつとなっている。県内企業のデジタル化促進のためには、デジタルに関する基礎的な知識・スキルを有し、社内のデジタル化を自ら推進できる社内人材の育成が必要</p>	<p>【商27】 ◆高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化 (R4拡充)</p>	<p>①高知デジタルカレッジの開講【R2~R5】 ・県産業デジタル化推進課: 講座の企画・運営、就職を希望する受講者と県内企業とのマッチングの支援 (R4は新たに企業のデジタル化担当者を対象に、社内のデジタル化推進の検討・企画・実行に必要な知識・スキルを習得する講座を実施) ・大学: 県と連携した講座の企画・運営 ・県内外企業: 講師の派遣、オーダーメイド講座の企画・運営 ⇒ 別図<商04>参照 (P108)</p>	<p><高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数 (累計)> 263人 (R3) ↓ 263人 (R3) ↓ 380人 (R3~R5)</p> <p><高知デジタルカレッジ延べ受講者数 (累計)> (R3年度に終了) 7,016人 (H30~R元) ↓ 17,192人 (H30~R3)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	産業の集積の加速化	<p>○ 庁内外の組織・企業と連携し、首都圏等での交流会などを通じて人材を掘り起こすとともに、ニーズの把握や県内企業の事業内容・魅力を紹介するなど個別サポートを実施し、人材確保を促進 ・会員数 H29:110人→ R2:617人</p> <p>○ R3年度からは、県内企業へのデジタル人材の確保に向けて、都市部在住の副業デジタル人材と県内企業のマッチングに向けた仕組みづくりを実施</p>	<p>○ 人材確保を図るためには、関係部署やネットワークをもつ企業等と連携し、U・Iターン、地方への移住、本県に興味・関心のある方にリーチする機会を増やすことが必要</p> <p>○ 県内企業への就職を希望する人材のマッチングを促進するためには、人材の様々な知識・技術レベル、ニーズに合う企業(IT・コンテンツ企業以外の企業も含む)を掘り起こすことが重要</p> <p>○ 副業・兼業に対する県内企業の理解促進及び機運の醸成が必要</p> <p>○ これまでのIT・コンテンツネットワークは、コミュニティとしてのゆるいつながりであったため、就職・転職につなげるには、より明確に取り組みの目的を訴求していくことが必要</p>	<p>【商28】 ◆デジタル人材の確保及び活用促進</p>	<p>①人材の掘り起こし【R2~R5】 ・県産業デジタル化推進課:県移住促進課、県外事務所、ネットワークを持つ首都圏・関西の企業等とのさらなる連携により人材の掘り起こしの機会を拡大 ・県移住促進課、県外事務所:人材の掘り起こしに係る広報などでの連携</p> <p>②個別サポートの実施【R2~R5】 ・県産業デジタル化推進課:掘り起こした人材のニーズの把握や県内企業の事業内容・魅力を紹介し、県内企業への就職に向けた個別サポートを実施</p> <p>③県内企業の就職先の掘り起こし【R2~R5】 ・県産業デジタル化推進課:県内企業への就職を希望する人材と企業とのマッチングを促進するため企業(IT・コンテンツ企業以外の企業も含む)の掘り起こし</p> <p>④副業・兼業人材を受け入れるための仕組みづくり【R3~R5】 ・県産業デジタル化推進課:副業・兼業を受け入れる県内企業の掘り起こし、副業・兼業人材の掘り起こし、企業と人材のマッチング ・県移住促進課、県外事務所:人材の掘り起こしに係る広報などで連携 ⇒ 別図<商04>参照(P108)</p>	<p><デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(年間)> ↓ 50件(R5)</p> <p><県内企業で就職・転職または副業・兼業に従事した登録者数(年間)> ↓ 25名(R5)</p> <p><IT・コンテンツネットワーク登録者数(累計)>(R3年度に終了) 407人(H29~R元) ↓ 809人(H29~R3)</p>
2	課題解決型産業創出の加速化	<p>○ IT・コンテンツビジネス起業研究会において、県内外の先進的な取り組みの紹介や交流会を通じた会員同士の新事業展開や事業連携等を促進</p> <p>○ IoTやAI等のデジタル技術を活用し、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された製品やシステムなどの地産外販を促進</p> <p>○ 県内のあらゆる分野におけるニーズの抽出</p> <p>○ コンソーシアムの組成・ニーズ側事業者とのマッチング支援 ・ニーズ抽出件数:93件 H28:15件、H29:19件、H30:12件、R元:47件 ・IoTプロジェクト創出件数:47件 H28:3件、H29:16件、H30:11件、R元:17件 ・IoTプロジェクト自立件数:11件 H29:1件、H30:6件、R元:4件 ・IoT推進ラボ研究会会員数:221事業者(うち県外51者) ・Society5.0推進型補助金採択件数:2件 R元:2件</p> <p>○ オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクト組成・製品開発支援(R2~) ・課題抽出件数:192件 R2:192件 ・プロジェクト創出件数:3件 R2:3件 ・製品完成:2件 R2:2件 ・IoT推進事業費補助金採択件数:2件 R2:2件</p>	<p>○ デジタル技術を用いた事業化(産業デジタル化推進課)や起業(産学官民連携・起業推進課)などに取り組み部署が連携し、新事業展開や事業連携につなげることが必要</p> <p>○ 製品開発につながる案件を増やすためには、県庁以外の視点、ネットワークを活用した課題抽出が必要</p> <p>○ 製品開発に取り組むプロジェクト組成のさらなる促進が必要</p>	<p>【商】 ◆企業間取引・事業連携の促進(R3年度に終了)</p> <p>【商29】 ◆製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査</p> <p>【商30】 ◆オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出の促進</p>	<p>①企業間取引・事業連携の促進【R2~R5】 ・県産学官民連携、起業推進課、県産業デジタル化推進課:起業や新事業展開を希望する個人・企業に対し連携した支援を実施 ・県産業デジタル化推進課:新事業展開、事業連携等のきっかけとなるセミナーや交流会の開催、新事業展開、事業連携等を支援する個別相談会の開催</p> <p>②あらゆる分野の課題の抽出 【R2】 ・県各部署、県産業デジタル化推進課:県内のあらゆる分野の課題を抽出 【R3~R5】 ・県各部署、県産業デジタル化推進課:県内のあらゆる分野の課題を抽出。市町村からの課題抽出を実施 ・ラボ研究会員:開発を希望する課題を提案 【R4】 ・委託先企業:県による課題抽出に加え、委託先企業が独自に課題を掘り起こし、5件の課題公開を実施(仕様化)</p> <p>③産業創出に資する課題の精査【R2~R5】 ・県産業デジタル化推進課:ビジネス展開が期待できるかどうかといった市場性の有無の視点を中心に精査</p> <p>④参加企業等の募集【R2~R5】 ・県産業デジタル化推進課:ホームページやSNSを活用した情報発信。首都圏ベンチャーコミュニティ等が参加するイベントへの参加等により取組をPR。解決側である県内外事業者の掘り起こしを実施</p> <p>⑤プロジェクトチームの組成支援 【R2】 ・県産業デジタル化推進課:県内企業単独では製品開発等が困難な案件等への開発チームの組成を支援 【R3~R5】 ・県産業デジタル化推進課:県内企業単独では製品開発等が困難な案件等への開発チームの組成を支援。県内企業に不足する技術や知識を補完する支援者として、副業・兼業などの専門人材を活用</p>	<p><IT・コンテンツビジネス起業研究会における個別相談件数(累計)>(R3年度に終了) 5件(R元) ↓ 5件(R元~R3)</p> <p><オープンイノベーションプラットフォームへの課題投入数(累計)> 9件(R2) ↓ 18件(R2~R3) ↓ 48件(R2~R5)</p> <p><課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数(累計)> 3件(R2) ↓ 14件(R2~R3) ↓ 40件(R2~R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2~R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	課題解決型産業創出の加速化			<p>【商31】 ◆デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービスの開発の支援</p> <p>【商32】 ◆県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ</p>	<p>①製品計画の策定支援【R2~R5】 ・県産業デジタル化推進課:県内企業の製品・サービス開発における市場分析などの製品計画の策定を支援</p> <p>②市場調査・試作品開発・実証実験・本開発の開発フェーズに応じた支援【R2~R5】 ・県産業デジタル化推進課:製品開発に関する専門的なノウハウを有する委託業者による伴走支援。開発フェーズに応じた補助制度(IoT推進事業費補助金)による支援</p> <p>③高知県IoT推進ラボ研究会の掘り起こし【R2~R5】 ・県産業デジタル化推進課:県内でのセミナーの開催、首都圏コミュニティ等との連携によるベンチャー企業等へのIoT推進ラボ研究会のPR。ホームページやSNSによるオープンイノベーションプラットフォームのPR。IoT推進事業費補助金のPR</p>	<p><デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計)> 7件(H29~H30) ↓ 16件(H29~R3) ↓ 20件(H29~R5)</p> <p><高知県IoT推進ラボ研究会員数(累計)> 221者(H29~R元) ↓ 381者(H29~R3) ↓ 337者(H29~R5)</p>
3	県内企業のデジタル化の促進	<p>○ 県内企業のデジタル技術導入の相談に対応するデジタル化総合相談窓口の開設(H31.4) ・相談件数:42件(R元)</p> <p>○ 県内企業がデジタル化に取り組むきっかけとなるモデル事例の創出(R2~)</p> <p>○ 産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署(デジタル化推進部)を設け、企業のデジタル技術を活用した取り組みを支援</p>	<p>○ 支援企業数の増加に伴い、着実な支援の実行のためには産業振興センターデジタル化推進部の体制の強化が必要</p> <p>○ 県内大多数(約88%)を占める小規模事業者のデジタル化を促進するためには、取り組みを後押しする支援機関・支援者側のデジタル技術を活用した経営支援力の強化が必要</p>	<p>【商33】 ◆県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援(R4拡充)</p>	<p>①デジタル化のモデル事例の創出・横展開による機運醸成 【R2~R3】 ・県産業デジタル化推進課:県内企業がデジタル化に取り組むきっかけとなるモデル事例を創出し、身近な成功事例の見える化を実施 【R4~R5】 ・県産業デジタル化推進課:モデル事例における成果(取り組みを進める過程や取り組みで得られた効果)を県内全域へ横展開</p> <p>②中小企業のデジタル技術を活用した取組の支援 【R2】 ・県産業デジタル化推進課:デジタル化総合相談窓口における相談対応。情報産業協会と連携した各産業団体との交流会の実施によるデジタル技術活用理解促進に向けた普及啓発 【R3~R5】 ・産業振興センター:中小企業のデジタル化を支援する専門部署(デジタル化推進部)を設け、商工会議所等の関係機関と連携しながら、企業の掘り起こし・相談対応・伴走支援などを実施し、企業のデジタル技術を活用した取り組みを支援。R4~コーディネーターを1名増員し、意欲的な企業に対する効果的な支援を実施し、県内企業のデジタル化促進につなげる</p> <p>③経営指導員の支援力向上と小規模事業者のデジタル化促進【R4~R5】 ・商工会連合会:デジタルの専門アドバイザーを商工会連合会に新たに設置し、商工会議所・商工会の経営指導員に同行して事業者に対するデジタル化支援を実施することにより、経営指導員のスキル向上と小規模事業者のデジタル化を促進 ⇒ 別図<商04>参照(P108)</p>	<p><産業振興センターデジタル化推進部による伴走支援件数(累計)> 15件(R3) ↓ 15件(R3) ↓ 75件(R3~R5)</p> <p><商工会連合会に配置するアドバイザーによるデジタル技術導入支援件数(累計)> — ↓ 75件(R4~R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	5 事業承継・人材確保の推進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	円滑な事業承継の推進	<p>○ 事業承継ネットワークによる事業承継ニーズの掘り起こしと支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク参加機関:38機関 ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施 <p>商工会議所の60歳以上の会員に対し集中的に診断を実施したが、コロナ禍の影響によりH30対比では減少 H30:1,428件 → R2:1,294件</p> <p>○ 事業引継ぎ支援センターによる事業者への啓発と事業承継相談への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者からの譲渡相談 ・金融機関や商工会・商工会議所等への相談誘致の取組により件数が増加 <p>H30:51件 → R2:193件</p> <p>○ 第三者承継支援を担う実務専門家の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・士業専門家、事業承継ネットワーク構成機関向け実務者育成セミナーの開催(R元で終了) H30:4回、参加者:延べ241名 R元:6回、参加者:延べ225名 R2からは対象者を広げた「支援機関向けセミナー」に変更して開催 R2:12回、参加者:延べ482名 ・事業承継ネットワーク登録専門家 ・四国税理士高知県支部連合会及び高知弁護士会との意見交換を重ねた結果、登録数増加 H30:11名 →R元:30名 →R2:47名 →R3:48名 ・(株)日本M&Aセンターと「連携と協力に関する協定」締結(H30.9) ・県の「事業承継アドバイザー(OJT)」制度の実施(R4.3に1件、税理士) 	<p>○ 潜在化しているニーズの更なる掘り起こし</p> <p>○ 掘り起こしたニーズの具体的な相談への誘導</p> <p>○ 事業の後継者となりうる人材等の確保及び第三者承継の実務を担う士業専門家の拡大</p>	<p>【商34】</p> <p>◆事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進(R4拡充)</p>	<p>①事業承継ニーズの掘り起こし【R2～R5】</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継ネットワーク:コロナ禍の影響により各種セミナーの中止や事業者への訪問不可により、案件掘り起こし活動が低調となったが、新たな掘り起こし先として金融機関からの事業承継診断をきっかけとした相談案件が増加 <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継ネットワーク:事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワークが統合、令和3年4月に「事業承継・引継ぎ支援センター」が発足し体制強化(M&Aに対応できる職員が4名→8名へ増員) ・県経営支援課:売り手への支援として、既存の事業承継等推進事業費補助金に小規模枠を追加し拡充 ・県経営支援課:県内全市町村へ連携・協力依頼(継業の候補者となる移住希望者・地域おこし協力隊の情報を依頼) ・事業承継ネットワーク:「事業承継・引継ぎ支援センター」が12月よりM&Aに対応できる職員を8名→9名へ増員し、体制強化 <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県経営支援課、事業承継ネットワーク:各市町村へ市町村・県・センター・商工会等での連携・協力を依頼 ・事業承継ネットワーク:ネームクリア案件の掲載数を増加させ、更なるマッチング増加を図る ・県経営支援課:買い手への支援として、既存事業の買収費用等を資金使途にした融資制度を創設(県が保証料を補給) ・県経営支援課:県内にて後継者不在率が高いとされる製造業へのアンケートを実施し、ニーズの掘り起こしを強化 ・事業承継ネットワーク:「事業承継・引継ぎ支援センター」への相談件数増加に伴いM&Aに対応できる職員を9名→10名へ増員 <p>②事業者の診断内容の精査と専門機関への相談につなげる取り組みの強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県経営支援課、事業承継ネットワーク:ブロックコーディネーターによる商工会等へのアドバイスの実施 <p>③事業承継・引継ぎ支援センター等のマッチング機能の強化及び士業専門家による第三者承継の実務への支援【R2～R5】</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県経営支援課、事業承継ネットワーク、事業引継ぎ支援センター:後継者人材バンク等の登録拡大。都市部における個別相談会等の実施。士業専門家による第三者承継の実践支援 <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県経営支援課:後継者人材バンクの登録拡大に向け、県内全市町村に移住希望者・地域おこし協力隊への周知を依頼 <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県経営支援課、事業承継ネットワーク:OJTにより、事業承継のマッチングにかかる実務を担う士業専門家の育成、レベルアップをサポート(事業承継アドバイザー) <p>⇒ 別図<商05>参照(P109)</p>	<p><事業承継等に係る譲渡相談件数(年間)></p> <p>51件(H30)</p> <p>↓</p> <p>193件(R2)</p> <p>↓</p> <p>300件(R5)</p> <p><事業承継ネットワークによる事業承継等のマッチング件数(年間)></p> <p>11件(H30)</p> <p>↓</p> <p>37件(R3)</p> <p>↓</p> <p>100件(R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	5 事業承継・人材確保の推進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出发点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	人材の育成・確保の推進	<p>○ 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)等によって、県内企業の求人提出が年々早くなっていることや、県内企業理解への取り組みを強化したこと等により、県内就職希望者の就職率は増加 ・年度末求人数に対する7月時点の求人数の割合 H27.7:81.4% → R3.7:86.7%</p> <p>○ 県内企業理解への取り組み(教委)ものづくり総合技術展への参加者数が増加するなど、県内企業を知る取り組みが定着</p> <p>○ 教育センターの中堅研修による県内企業の理解促進や、工業会等と就職担当教員との情報交換などを通じて教員の県内企業理解も進んでいる ・企業での職場体験や就業体験の実施 H28:1,211名 → R3:339名(12月末現在) ・ものづくり総合技術展への参加 H29:1,811名 → R3:2,128名</p> <p>○ 新規学卒者の県内就職促進 ・県外大学との就職支援協定の締結 H27:6大学 → R3:32大学 ・「こうち学生登録」登録者数 H28.4:563世帯 → R4.1:1,886世帯 ・大学生等を対象としたセミナーの開催 H28:44名 → R元:210名(終了) ・コーディネーターによる企業訪問、セミナーの開催等によるインターンシップ実施意向のある企業の増加 H30.8:78社 → R2:92社(単年度) ・高知求人ネット学生サイトの月平均PV数 H29:228 → R3(1月):11,516</p> <p>○ ジョブカフェこうちにおいて、若年求職者等のミスマッチのない就職と職場定着を促進するため、キャリアコンサルタントによる相談、セミナー開催、職場体験講習等を実施した ・セミナー参加者数 H28:1,129人 H29:1,481人 H30:814人 R元:481人 R2:452人 ・職場体験講習受講による就職者数(うち正規雇用者数) H28:167人(75人) H29:145人(69人) H30:68人(29人) R元:52人(32人) R2:43人(27人) (参考) H28～R2実績 ・来所者数 50,419人 ・相談件数 27,475件 ・就職者数 3,657人</p>	<p>○ 教員や保護者に対する県内企業への理解促進</p> <p>○ 高知の企業や高知で働く魅力をさらに多くの学生に知ってもらい、県内就職に興味を持ってもらうことが必要</p> <p>○ 学生と県内企業が接点を持つ機会の拡大が必要</p> <p>○ 求職者のニーズに合った相談支援</p> <p>○ 新規学卒者の職場定着の向上</p>	<p>【商35】 ◆新規学卒者等の県内就職促進と定着支援(R4拡充)</p>	<p>① <u>新規高卒者の県内企業への就職促進【R2～R5】</u> ・県教委高等学校課:県立高等学校での県内企業理解促進のための事業の実施 ・県商工政策課:私立高等学校での県内企業理解促進事業の実施及び実施校の拡大 ・県商工政策課、県教委高等学校課、高知県労働局:新規高卒者への求人票の早期提出や求人枠の拡大などを県内企業等に要請</p> <p>② <u>新規大卒者等の県内企業への就職促進【R2～R5】</u> 【R2～R5】 ・県商工政策課:「高知求人ネット・学生サイト」等による県内企業や県内就職の情報発信。「こうち学生登録」やSNS、県内での就職活動への交通費等支援などを通じた県内就職に興味・関心を持つ学生の囲い込み。県内企業に対する、効果的な採用活動や情報発信のための支援。コロナ禍で減少した、学生と県内企業が接点を持つ機会をオンラインや対面で提供 【R4】 ・県商工政策課:就職支援協定を締結した大学等において、大学のニーズに沿った本県の就職ガイダンスを実施し、県内就職に興味を持つ学生の掘り起こしを促進。民間実施が少なくなる時期にオンライン合同企業説明会を実施し、就職活動終盤の学生の囲い込みを促進</p> <p>③ <u>出張相談会の実施【R2～R5】</u> ・県雇用労働政策課:ハローワークや商業施設等出張相談会を実施する</p> <p>④ <u>就職相談の実施【R2～R5】</u> ・県雇用労働政策課:担当制のキャリアコンサルタントが、相談から就職・職場定着まで切れ目のない支援を行う</p> <p>⑤ <u>少人数セミナーの実施【R2～R5】</u> ・県雇用労働政策課:求職者が抱える課題に向き合うセミナーを実施する</p> <p>⑥ <u>職場体験講習の実施【R2～R5】</u> ・県雇用労働政策課:就職を希望する企業での仕事体験を通じて正社員就職を目指す講習を実施する</p> <p>⑦ <u>職場定着セミナーの実施【R3～R5】</u> ・県雇用労働政策課:新入社員を対象としたセミナー、スキルアップや異業種・他社の新入社員との交流促進のための少人数制のセミナーやワークショップ等を実施する</p>	<p><新規高卒者の県内就職率(年間)> 66.9%(H30) ↓ 70.2%(R2) ↓ 75.0%(R5)</p> <p><県外大学生のUターン就職率(年間)> 18.4%(H30) ↓ 19.3%(R2) ↓ 35.0%(R5)</p> <p><県内大学生等の県内就職率(年間)> 37.2%(H30) ↓ 35.0%(R2) ↓ 42.0%(R5)</p> <p><県内専門学校生の県内就職率(年間)> 71.7%(H30) ↓ 71.4%(R2) ↓ 80.0%(R5)</p> <p><職場体験講習の受講者の就職率(若年層)(年間)> 54.4%(H30) ↓ 61.9%(R2) ↓ 70.0%(R5)</p> <p><うち就職後3か月時点の定着率(年間)> — ↓ 70.0%(R2) ↓ 80.0%(R5)</p> <p><職場定着セミナーの参加者(累計)> — ↓ 300人(R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	5 事業承継・人材確保の推進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	人材の育成・確保の推進	<p>○ 事業戦略の策定・実行支援や企業訪問等を通じて、中核人材の求人件数、マッチングが増加 ・企業からの相談件数(企業訪問によるものを含む) H28:250件 → R4.1月:632件 ・求人件数 H27:137件→R4.1月:694件 ・求職者数 H28:56件 → R4.1月:294件 ・東京駐在コーディネーターによる首都圏企業への情報提供 R4.1月:14件 ・東京駐在コーディネーターによる首都圏在住求職者面談 R4.1月:14件 ・中核人材のマッチング件数 H27:11件 → R4.1月:61件 ・プロフェッショナル人材のマッチング件数 R4.1月:17件</p> <p>○ 移住促進・人材確保センターによる求人情報の磨き上げと「高知求人ネット」への登録促進及び情報発信に加えて、求職者獲得に向けたPRと「就職・転職フェア」等を通じたマッチング機会を提供することにより、就職者数が増加 ・高知求人ネットのアクセス数 H28:約16万 → R4.1月:約14万 ・新規求人件数 H28:250件 → R4.1月:1,128件 ・新規求職登録者数 H28:746件 → R4.1月:294件 ・登録者の県内企業への就職者数 H28:56件 → R4.1月:73件</p>	<p>○ 事業戦略策定・実行支援等を通じた県内企業の課題に応じた人材の確保</p> <p>○ 県内事業者の経営課題の解決等に資する外部人材の受入の推進</p> <p>○ 都市部の方が魅力的と感じる仕事の掘り起こし及び情報発信の磨き上げによる求職者とのマッチング</p>	<p>【商36】 ◆移住施策と一体となった中核人材の確保(R4拡充)</p>	<p>①県内企業の求人ニーズの掘り起こし【R2～R5】 ・(公財)高知県産業振興センター:事業戦略策定・実行支援を通じ、県内企業の課題に応じた人材ニーズの掘り起こしを行い、 ・(一社)高知県移住促進・人材確保センターへ情報提供する ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:県内企業への訪問により、求人ニーズの情報収集・掘り起こしを行う</p> <p>②U・Iターン人材の掘り起こし、県内企業とのマッチング【R2～R5】 ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:高知求人ネットによる求人情報の発信や都市部で開催する「就職・転職フェア」、就職相談会等を通じて、U・Iターン就職希望者を掘り起こし、県内企業とのマッチングを行う。令和4年度はU・Iターン就職に関するセミナーや交流会を新たに実施し、U・Iターンの可能性のある潜在層を掘り起こし、フェアや相談会への誘導を図る ・県商工政策課:セミナーや専門家派遣により、県内企業が自社の魅力を効果的に発信するための支援を行う</p> <p>③プロフェッショナル人材マッチング支援【R2～R5】 ・県商工政策課:プロフェッショナル人材戦略拠点を(一社)高知県移住促進・人材確保センターに設置 ・県東京事務所:(一社)高知県移住促進・人材確保センター東京オフィスの職員とともに都市部人材の開拓を行う ・(一社)高知県移住促進・人材確保センター:専任スタッフを配置し、金融機関や事業戦略の策定・実行支援を行う産業振興センター等と連携して、県内企業の経営課題に対応できるプロフェッショナル人材のニーズ掘り起こしを行うとともに、副業・兼業や経業も含めた「多様な働き方」を提案し、都市部人材とのマッチングを図る</p>	<p><中核人材のマッチング件数(年間)> 87件(H30) ↓ 74件(R2) ↓ 100件(R5)</p> <p><プロフェッショナル人材のマッチング件数(年間)> 5件(H30) ↓ 12件(R2) ↓ 20件(R5)</p> <p><高知求人ネットへの登録者の県内企業への就職者数(年間)>(R3年度に終了) 105人(H30) ↓ 91人(R3)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	5 事業承継・人材確保の推進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	人材の育成・確保の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人材の受入れ環境の整備 在留外国人等に多言語で情報提供や相談対応を行う一元的な生活相談窓口「高知県外国人生活相談センター」の設置・運営 ・相談実績 R元: 321件 R2: 493件 ○ 外国人材の確保・活躍に向けた取組 ・企業及び技能実習監理団体へのアンケート調査の実施(R2.8月～R2.9月) ・「高知県外国人材確保・活躍戦略」の策定(R3.3月) ・庁内の関係課で組織するプロジェクトチームにおいて、現状や課題、今後の方向性を議論(R2～R3) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外から優秀な人材を確保 ○ 県内における就労・相談体制の充実 ○ 地域の一員としての受入れ態勢の充実 	<p>【商37】 ◆外国人材の確保・活躍(R4拡充) <外国人材確保・活躍プロジェクト></p>	<p>①人材送り出し国との連携強化【R2～R5】 ・県商工労働部等:ターゲット国(ベトナム、インド、フィリピン)の総領事館等との情報交換やミッション団の派遣により、相手国のキーパーソンとの関係を構築 ・県文化国際課:ベトナム人国際交流員の配置による友好交流</p> <p>②高知で働くこと・生活することの魅力発信【R2～R5】 ・県商工労働部等:「温暖な気候」や「雄大な自然」、「人の優しさ」など、高知の働きやすさ、住みやすさをアピールする動画の配信(製造業・介護・農業)、リーフレットによるPR</p> <p>③高知ならではの魅力(スキルアップ支援)の仕組みづくりとPR【R4～R5】 ・県商工労働部等:他県との差別化を図るため、「高知県には様々な「安心して学べる場」があり、実習生の生涯賃金をアップさせるためのスキルを身につける環境が整備されている」ことを送り出し国にアピール ・県商工労働部:外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成、本県から帰国した外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成 ・県高等技術学校:外国人向けに職者訓練を実施 ・県関係部局:各産業分野ごとのスキルアップ支援策を実施</p> <p>④事業者向け説明会・個別相談等の実施【R3～R5】 ・県雇用労働政策課:R3に作成した外国人材確保・活躍ガイドブックを活用した事業者向けの「制度説明会」や「個別相談」等を実施し、外国人雇用制度の概要や県内取組事例を、より多くの事業者にPR ・県関係部局:各産業分野に特化した説明会等の開催</p> <p>⑤留学生等に対する就職支援【R3～R5】 ・県雇用労働政策課:県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場づくり</p> <p>⑥外国人が安心して生活できる環境の整備【R2～R5】 ・県雇用労働政策課:一元的相談窓口である高知県外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営 ・県住宅課:外国人が入居可能な住宅の確保策のPR ・県文化国際課等:「高知県における日本語教育の推進に係る基本的な方針」に基づく日本語教育の推進 ・県関係部局:各分野における生活しやすい環境の整備</p>	<p><センター相談件数(年間)> 321件(R元) ↓ 493件(R2) ↓ 400件(R5)</p> <p><県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間)> 2,169人(R3) ↓ 2,169人(R3) ↓ 3,150人(R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	5 事業承継・人材確保の推進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	人材の育成・確保の推進	<p>○ ジョブカフェこうちにおいて、就職氷河期世代の求職者の実情を踏まえた切れ目のない支援により、正規雇用等につなげるため、キャリアコンサルタントによる相談、職場体験講習、ジョブチャレンジ等を実施した</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数(うち就職氷河期世代) R2:5,034件(919件) 職場体験講習受講者(就職氷河期世代)の就職率 R2:60.7%(17人/28人) うち就職後3か月時点の定着率 R2:87.5% 	<p>○ 就職氷河期世代の労働者のうち不安定就労者の正社員就職に向けた支援</p>	<p>【商38】 ◆就職氷河期世代の就職支援(R4拡充)</p>	<p>①支援対象者の掘り起こし・窓口誘導【R2～R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県雇用労働政策課:就職氷河期世代のうち支援を必要とされる方やその家族等に対して、テレビCM・新聞広告・WEB広告や出張相談会等を通じて周知を強化し、窓口誘導を行う <p>②求職者の状況や段階に応じた支援【R2～R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県雇用労働政策課:支援対象者の状況に応じ、相談から就職・職場定着まで切れ目のない支援を行う <相談支援> <ul style="list-style-type: none"> 質の高いキャリアコンサルティングの実施 <キャリア形成の支援> <ul style="list-style-type: none"> 少人数セミナー(自己理解やスキルアップなど) → 職場体験講習(正規雇用を目指したもの) グループワーク(自尊心の形成等) → 応援団企業へのジョブチャレンジ(小さな達成感の積み重ねのトレーニング) <就職氷河期世代チャレンジ応援団のネットワーク> <ul style="list-style-type: none"> 交流会(座談会・講話)、県内企業との出会いイベント(相互理解の促進)など <p>③フォローアップ(正規雇用転換・職場定着支援)【R2～R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県雇用労働政策課:就職氷河期世代の社員向けセミナー(集合型)を実施する <p>④こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営【R2～R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県雇用労働政策課:関係機関との情報共有を図るとともに、官民一体となった支援を実施する 	<p><職場体験講習(就職氷河期世代)の受講者の就職率(年間)> 60.7%(R2) ↓ 60.7%(R2) ↓ 70.0%(R4)</p> <p><うち就職後3か月時点の定着率(年間)> 87.5%(R2) ↓ 87.5%(R2) ↓ 80.0%(R4)</p>
		<p>○ 高等技術学校において、ものづくり分野の人材育成のための学卒者向けや企業在职者向けの職業訓練の実施、また早期就職を目指す離転職者向けの職業訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等技術学校における学卒者訓練の就職率 H29:98.1%(51人/52人) H30:89.1%(49人/55人) R元:98.0%(48人/49人) R2:94.6%(53人/56人) 在职者訓練受講者数 H29:221名 H30:202名 R元:268名 R2:155名 委託訓練の実施コース数、受講者数 H29:48コース、573名(就職率80.7%) H30:45コース、525名(就職率84.5%) R元:55コース、610名(就職率79.7%) R2:49コース、468名(就職率78.4%) 	<p>○ 職業訓練生の就職率の向上</p> <p>○ 入校生の確保</p>	<p>【商39】 ◆産業界と連携した人材の育成(R4拡充)</p>	<p>①高等技術学校における学卒者訓練の実施【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県高等技術学校:産業界のニーズに沿った基礎的な技能・知識の習得等のための訓練を実施し、地域産業を担う人材を育成・輩出 <p>②高等技術学校における在职者訓練の実施【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県高等技術学校:産業界や企業のニーズに合った「レディメイド型研修」、「オーダーメイド研修」の設定、企業在职者に必要な資格の取得や、スキルアップを目指した訓練の実施 <p>③民間教育訓練施設を活用した離転職者訓練(委託訓練)の実施【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県高等技術学校:企業や求職者等のニーズに応じたビジネスマナー等の基礎的訓練や資格取得を目指した訓練の実施、企業実習を併用したより実践的な訓練の実施 <p>④ものづくり県内企業理解促進事業の実施【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県商工政策課:ものづくりの楽しさ素晴らしさを子ども達に知ってもらい、将来の人材確保につなげるための動画を新たに作成し、小学校の授業における活用促進への働きかけを実施 	<p><入校生の就職率(年間)> 89.1%(H30) ↓ 94.6%(R2) ↓ 100%(R5)</p> <p><在职者訓練受講者数(累計)> 915人(H28～R元) ↓ 155人(R2) ↓ 850人(R2～R5)</p> <p><委託訓練受講者の就職率(年間)> 84.5%(H30) ↓ 78.4%(R2) ↓ 86.3%(R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	5 事業承継・人材確保の推進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	人材の育成・確保の推進	<p>○ 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業による短期体験研修や研修生受入事業の実施</p> <p>・短期研修の実施状況 H26: 3名(和紙1名、硯2名) H28: 1名(硯) H29: 1名(硯) H30: 2名(和紙1名、硯1名)</p> <p>・長期研修の実施状況 H27: 5名(和紙2名、打刃物2名、硯1名) H28: 5名(和紙2名、打刃物2名、硯1名) H29: 8名(和紙2名、打刃物4名、硯2名) H30: 6名(和紙1名、打刃物4名、硯1名) R元: 7名(和紙2名、打刃物4名、硯1名) R2: 5名(和紙2名、打刃物3名) R3: 6名(打刃物6名)</p>	<p>○ 伝統的産業に興味のある人材の発掘・育成と販路開拓</p> <p>○ 研修希望者の受入生産者の確保、負担軽減</p> <p>○ 研修後、後継者として地域に定着するためのフォローが必要</p>	<p>【商40】</p> <p>◆伝統的工芸品産業等の人材育成</p>	<p>①<u>伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業の実施【R2～R5】</u></p> <p>・県工業振興課、市町村: 伝統的工芸品産業等を担う後継者の育成を行うため、短期・長期研修や研修環境の整備を行う。鍛冶屋創生塾での後継者育成を支援するため、継続して運営をサポートする</p>	<p><後継者育成長期研修修了生(累計)> > 9人(H26～R元) ↓ 14人(H26～R3) ↓ 30人(H26～R5)</p>
		<p>(再掲) <人材育成や技術支援(工業技術センター)> ○ 技術スキルの向上を目指した人材育成や、生産性向上に向けた企業の具体的な改善プラン作成を支援</p> <p>・技術者養成講座 R元: 44講座開催467人参加 R2: 48講座開催520人参加 R3: 39講座開催530人参加</p> <p>・中核人材養成講座の実施 R元: 7社参加 R2: 8社参加 R3: 10社参加</p>	<p>(再掲) ○ 現場改善等に主体的に取り組める人材の育成・確保</p>	<p>(再掲) 【高02】</p> <p>◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進</p>	<p>(再掲)</p> <p>⑤<u>技術者養成講座等による専門人材・中核人材の養成【R2～R5】</u></p> <p>・県工業技術センター: 基本的な知識や技術の習得に向けたセミナーや、技術者の熟度に応じた専門性の高い座学、少人数での実習など、様々な企業ニーズに対応した講座を通じて人材を育成する。併せて、5Sや生産工程の見直しなどをはじめ、生産性向上を担う中核人材の育成に対する県内企業のニーズを把握し、中小企業大学校と連携して現場改善ノウハウの習得に向けた講座を開催する</p>	<p>(再掲) <技術者養成講座等の受講者数(工業技術センター)(年間)> > 467人(R元) ↓ 530人(R3) ↓ 500人(R5)</p> <p><中核人材養成講座の参加企業数(年間)> > 7社(R元) ↓ 10社(R3) ↓ 5社(R5)</p>
		<p>(再掲) ○ 分科会、研修会、講演会等の開催を通じた中核人材の確保・育成の強化 R元: 62回開催288人参加 R2: 52回開催391人参加 R3: 49回開催324人参加</p>	<p>(再掲) ○ 企業の生産性向上に向けた取り組みや人材育成への支援</p>	<p>(再掲) 【商11】</p> <p>◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等)</p>	<p>(再掲)</p> <p>①<u>技術者養成講座等による専門人材の養成<高機能紙や新素材の開発促進>【R2～R5】</u></p> <p>・県紙産業技術センター: 紙関連企業等を対象とした分科会(複合加工、CNF、紙質、素材製造技術)において、外部講師による技術研修会を開催。企業の技術開発や品質管理に携わる人材を対象に、センター設置機器の利用操作研修(開放試験設備利用研修)を開催。紙関連企業の新入社員を対象とした紙産業技術初任者研修や個々の企業の要望に応じたオーダーメイド研修の開催。文化財修復関連の技術者を対象とした手すき和紙研修や客員研究員による講演会の実施</p> <p>②<u>用具の確保と土佐和紙生産者の後継者育成<土佐和紙総合戦略>【R2～R5】</u></p> <p>・県文化財課: 用具製作技術者の養成研修への支援 ・県工業振興課: 土佐和紙職人の後継者育成研修への支援</p>	<p>(再掲) <技術研修の受講者数(紙産業技術センター)(累計)> > 1,259人(H28～R元) ↓ 715人(R2～R3) ↓ 1,000人(R2～R5)</p> <p><後継者育成研修修了生(累計)> > 2人(H26～R元) ↓ 4人(H26～R3) ↓ 11人(H26～R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	5 事業承継・人材確保の推進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	人材の育成・確保の推進	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 更なる企業集積、雇用の創出を図るため、H30年度から業界の求める知識や技術を持つ人材を育成するIT・コンテンツアカデミー(R3年度に高知デジタルカレッジに改称)を開講 ○ 中学生から社会人まで幅広く受講をいただき、受講生から県内企業への就職者が出るなど人材育成が進みつつある ○ 企業のデジタル化に対応するために必要となる企業内IT人材を育成する講座をR3新設 <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 R3:263人 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内IT・コンテンツ企業で活躍する人材の育成に加え、県内企業のデジタル化を担う企業人材のさらなる育成が必要 ○ 県内企業の大多数では専門のIT担当者が配置されておらず、ITに精通した社内人材が不在であることがデジタル化の取り組みが進まない要因のひとつとなっている。県内企業のデジタル化促進のためには、デジタルに関する基礎的な知識・スキルを有し、社内のデジタル化を自ら推進できる社内人材の育成が必要 	<p>(再掲)</p> <p>【商27】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化(R4拡充) 	<p>(再掲)</p> <p>①高知デジタルカレッジの開講【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産業デジタル化推進課:講座の企画・運営、就職を希望する受講者と県内企業とのマッチングの支援(R4は新たに企業のデジタル化担当者を対象に、社内のデジタル化推進の検討・企画・実行に必要な知識・スキルを習得する講座を実施) <ul style="list-style-type: none"> ・大学・県と連携した講座の企画・運営 ・県内外企業:講師の派遣、オーダーメイド講座の企画・運営 <p>⇒ 別図<商04>参照(P108)</p>	<p>(再掲)</p> <p><高知デジタルカレッジ>におけるデジタル化に対応するための企業人材育成数(累計)> 263人(R3)</p> <p>↓</p> <p>263人(R3)</p> <p>↓</p> <p>380人(R3～R5)</p> <p><高知デジタルカレッジ>延べ受講者数(累計)>(R3年度に終了) 7,016人(H30～R元)</p> <p>↓</p> <p>17,192人(H30～R3)</p>
		<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 庁内外の組織・企業と連携し、首都圏等での交流会などを通じて人材を掘り起こすとともに、ニーズの把握や県内企業の事業内容・魅力を紹介するなど個別サポートを実施し、人材確保を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 H29:110人 → R2:617人 ○ R3年度からは、県内企業へのデジタル人材の確保に向けて、都市部在住の副業デジタル人材と県内企業のマッチングに向けた仕組みづくりを実施 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人材確保を図るためには、関係部署やネットワークをもつ企業等と連携し、U・Iターン、地方への移住、本県に興味・関心のある方にリーチする機会を増やすことが必要 ○ 県内企業への就職を希望する人材のマッチングを促進するためには、人材の様々な知識・技術レベル、ニーズに合う企業(IT・コンテンツ企業以外の企業も含む)を掘り起こすことが重要 ○ 副業・兼業に対する県内企業の理解促進及び機運の醸成が必要 ○ これまでのIT・コンテンツネットワークは、コミュニティとしてのゆるいつながりであったため、就職・転職につなげるには、より明確に取り組みの目的を訴求していくことが必要 	<p>(再掲)</p> <p>【商28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆デジタル人材の確保及び活用促進 	<p>(再掲)</p> <p>①人材の掘り起こし【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産業デジタル化推進課:県移住促進課、県外事務所、ネットワークを持つ首都圏・関西の企業等とのさらなる連携により人材の掘り起こしの機会を拡大 ・県移住促進課、県外事務所:人材の掘り起こしに係る広報などでの連携 <p>②個別サポートの実施【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産業デジタル化推進課:掘り起こした人材のニーズの把握や県内企業の事業内容・魅力を紹介し、県内企業への就職に向けた個別サポートを実施 <p>③県内企業の就職先の掘り起こし【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産業デジタル化推進課:県内企業への就職を希望する人材と企業とのマッチングを促進するため企業(IT・コンテンツ企業以外の企業も含む)の掘り起こし <p>④副業・兼業人材を受け入れるための仕組みづくり【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産業デジタル化推進課:副業・兼業を受け入れる県内企業の掘り起こし、副業・兼業人材の掘り起こし、企業と人材のマッチング ・県移住促進課、県外事務所:人材の掘り起こしに係る広報などで連携 <p>⇒ 別図<商04>参照(P108)</p>	<p>(再掲)</p> <p><デジタル人材を活用した副業・兼業>マッチング件数(年間)></p> <p>↓</p> <p>50件(R5)</p> <p><県内企業で就職・転職または副業・兼業に従事した登録者数(年間)></p> <p>↓</p> <p>25名(R5)</p> <p><IT・コンテンツネットワーク登録者数(累計)>(R3年度に終了) 407人(H29～R元)</p> <p>↓</p> <p>809人(H29～R3)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	5 事業承継・人材確保の推進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
3	働き方改革の推進	<p>○ 県内企業の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保に向けた働き方改革の支援を行った。また、人手不足が顕著な業種への支援を強化した</p> <p>【国】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進支援センター設置(H30～) 同種多出張所設置(H31～) 延べ訪問企業数 H30:371件 R元:309件 セミナー開催 H30:59回 R元:76回 R2:66回 延べ相談件数 H30:388件 R元:586件 R2:574件 <p>・WLB推進企業認証制度を5部門に拡大 延べ認証企業数H27:148→R3:543</p> <p>・働き方改革セミナーの開催 H29:10回 356社 512人 H30:10回 264社 346人 R元:2回 273社 403人</p> <p>・働き方改革トップセミナーの開催 R2:2回 142社 159人 R3:2回 195社 252人</p> <p>・労働環境等実態調査の実施 R元:1,968事業所から回収 回収率39.4%</p> <p>R3:1,531事業所から回収 回収率34.8%</p> <p>・業種別(製造業、建設業、介護福祉業)の働き方改革マニュアルの作成、配付、活用セミナーの開催 R元:11社 28人</p> <p>・働き方改革取組ガイドブックの作成、配付、活用セミナーの開催 R2:22社 27名</p> <p>・働き方改革推進職場リーダーの養成 R元:19社 42人 R2:19社 26人 R3:13社 21人</p> <p>・ワークライフバランス実践支援事業 R2:3社 R3:2社3チーム</p> <p>・モデル優良事例集の作成、配布(R元)</p> <p>・働き方改革推進キャンペーンの実施 R元:2回 120社 R2:1回 110社 R3:1回 105社</p>	<p>○ 働き方改革を進めるための意識醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者や従業員の意識改革促進支援 <p>○ 企業内の体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働関係法令の普及・啓発支援 ・企業の課題解決を進める人材の育成への支援 ・企業内の働き方改革を推進する組織づくりへの支援 <p>○ 企業の生産性向上に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上に向けた働き方改革の支援 <p>○ ロールモデルの横展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良事例のノウハウを共有 <p>○ ウイズコロナ時代に対応した働き方の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの推進 	<p>【商41】</p> <p>◆経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援(ワークライフバランス推進認証企業の拡大等)(R4拡充)</p>	<p>①働き方改革を進めるための意識醸成</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:高知県働き方改革推進会議と連携した働き方改革推進キャンペーンの実施 【R2～R4】 ・県雇用労働政策課:働き方改革トップセミナーの開催 【R3】 ・県雇用労働政策課:働き方改革取組事例集の作成・配付 <p>②企業の体制づくり、人づくりに向けた支援</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県働き方改革推進支援センター:企業の労働条件や労働環境の整備等を支援 ・県雇用労働政策課:WLB推進企業認証制度の普及拡大、WLB推進アドバイザーによる支援強化(一般事業主行動計画の策定支援) 【R2～R4】 ・県雇用労働政策課:WLB実践支援事業による企業内で働き方の好循環を生む組織づくりに向けた、働き方改革の専門家によるコンサルティングの実施、企業の働き方改革の取り組みの中核となる働き方改革推進職場リーダーの養成 【R2】 ・県雇用労働政策課:働き方改革ガイドブックを作成・活用した支援強化 【R4】 ・県雇用労働政策課:企業の担当者向けセミナー・交流会の開催 <p>③企業の生産性向上に向けた支援</p> <p>【R2～R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:WLB実践支援事業による企業のコンサルティング(再掲) 【R3・R5】 ・県雇用労働政策課:労働環境等実態調査(2年ごとの周期調査) <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)高知県産業振興センター、県内各商工会・各商工会議所:経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革の推進 ・県産業デジタル化推進課:デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 ・県工業振興課:生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・県工業技術センター:工場の生産性向上、高付加価値製品・技術の開発に向けた支援強化 ・(公財)高知県産業振興センター等:設備投資の実行に向けた支援(国の補助金等の活用) <p>④ロールモデルの横展開</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:働き方改革ガイドブックを作成・配布・活用した支援(再掲)、モデル優良事例の紹介(県の広報番組やHP、業界団体等の広報媒体を活用) 【R3～R5】 ・県雇用労働政策課:働き方改革取組優良事例集の作成・配布、モデル優良事例の紹介(県の広報番組やHP、業界団体等の広報媒体を活用) 【R4】 ・県雇用労働政策課:企業の担当者向けセミナー・交流会の開催(再掲) <p>⑤ウィズコロナ時代に対応した働き方の推進</p> <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県雇用労働政策課:働き方改革トップセミナーの開催(再掲)、働き方改革推進職場リーダーの養成(再掲)、ワークライフバランス実践支援事業(再掲)、ワークライフバランス推進企業認証制度の認証要件の改正、テレワークにおける適切な労務管理のためのガイドラインの普及啓発 ・県産業デジタル化推進課:テレワーク導入に関する情報提供、テレワークセミナーの開催 	<p><ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)> 233社・団体(H19～H30) ↓ 543社・団体(H19～R3) ↓ 570社・団体(H19～R5)</p> <p><年次有給休暇の取得率(年間)> 56.1%(R元) ↓ 56.4%(R3) ↓ 67.2%(R5)</p> <p><男性の育児休業取得率(年間)> 7.6%(R元) ↓ 15.8%(R3) ↓ 25.6%(R5)</p>

分野	商工業分野
戦略の柱	5 事業承継・人材確保の推進

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
3	働き方改革の推進	<p>○ 新規高卒者の離職防止のため、ジョブカフェのうちにおいて、社会人としての心構えやマナーを学ぶセミナーを県内企業就職内定者及び新入社員を対象にそれぞれ実施した。また、新卒者採用企業には、人材育成・社員の定着支援のためのセミナーを実施した</p> <p>・就職内定者対象「ブラッシュアップセミナー」 H28:4回 234人 H29:5回 291人 H30:5回 323人 R元:5回 288人 R2:6回 264人</p> <p>・新入社員対象「スタートダッシュセミナー」 H29:3回 119人 H30:3回 88人 R元:2回 58人 R2:新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止</p> <p>・新入社員採用企業対象「人材育成セミナー」 H29:3回 146人 H30:6回 134人 R元:12回 130人 R2:12回 87人</p> <p>○ 県立高校において、就職アドバイザー等が、生徒へ企業情報提供・相談及び定着指導を行うとともに、定着支援に重点を置いた企業訪問を行った</p> <p>・就職アドバイザー企業訪問件数 H28:908件 H29:809件 H30:709件 R元:614件 R2:302件</p>	<p>○ 安易な離職・転職を防ぐための、継続したセミナー開催やキャリアコンサルタントの相談対応による定着支援</p>	<p>【商42】 ◆新規高卒就職者の離職防止</p>	<p>① <u>就職相談の実施【R2～R5】</u> ・県雇用労働政策課:担当制のキャリアコンサルタントが、相談から就職・就職後まで継続して支援を行う</p> <p>② <u>就職内定者向けセミナーの実施【R2～R5】</u> ・県雇用労働政策課:就職が内定した高校3年生を対象に、社会人としての心構えを学ぶとともに地域同期づくりを目指すセミナーを実施する</p> <p>③ <u>新入社員向けセミナー等の実施【R2～R5】</u> ・県雇用労働政策課:新入社員を対象とした職場定着に向けたセミナーや、県内の中小企業に講師を派遣する人材育成・定着セミナーを実施する</p> <p>④ <u>就職支援アドバイザーによる企業訪問【R2～R5】</u> ・県教委高等学校課:県立高校において、就職アドバイザーが定着支援に重点を置いた企業訪問を行う</p>	<p><新規高卒者1年目の離職率(年間)> 21.6%(H29) ↓ 17.0%(R元) ↓ 16.8%以下(R5)</p>

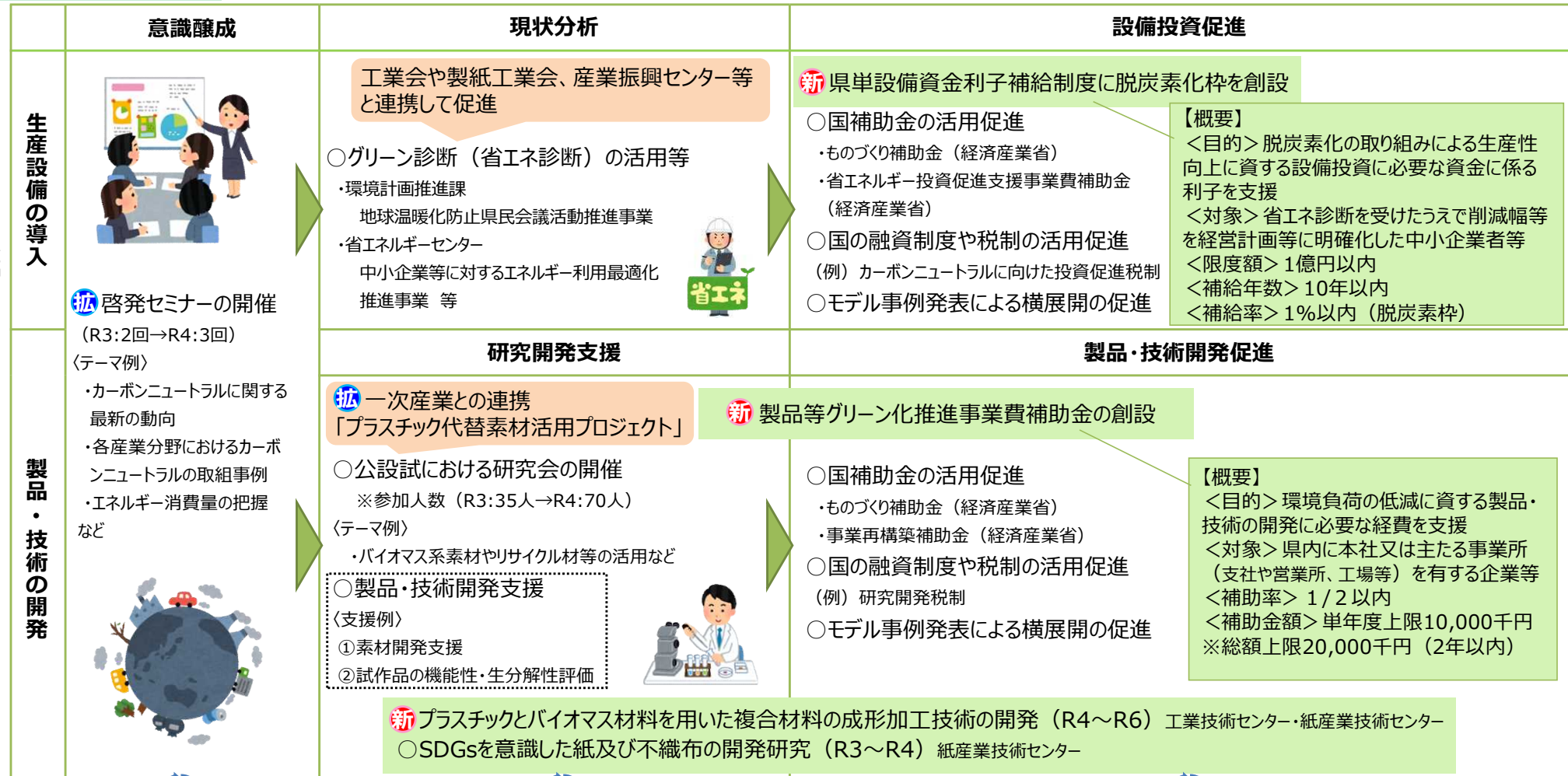
1. 現状

- ・2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、**各企業の積極的な取り組みや対応が不可欠**。
 - ・県内のもづくり企業などでも一部グリーン化に対応した動き（製品開発やCO₂排出量削減等）が出てきているものの、「具体的な取組方法が分からない」「自社の技術だけでは対応が困難」などの理由から**具体的な動きに至っていない企業が多い**。
- ⇒本県産業の持続的な発展を図るために、**環境負荷の低減に資する「生産設備の導入」と「製品・技術の開発」について支援を強化し、企業の取り組みの加速化と裾野の拡大を図る。**

R4目標値

- セミナー参加者実数：100名
- 研究会登録者数：70名（R3:35名）
- 製品・技術の開発支援件数：10件/年
- 製品・技術の開発件数：2件/年
- 脱炭素等枠の利子補給件数：50件/年

2. R4の施策の展開



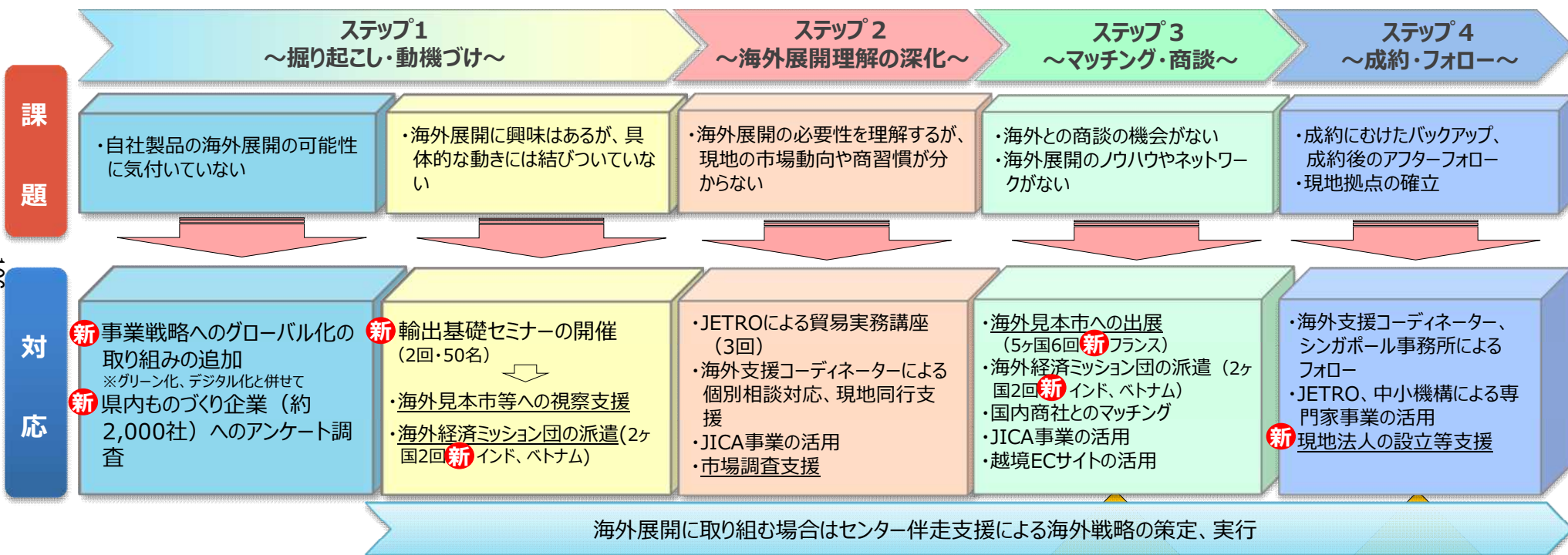
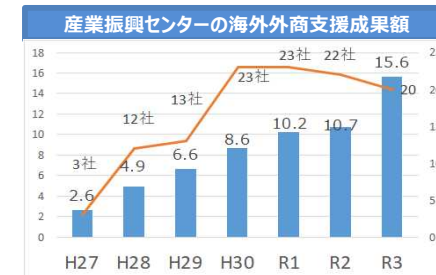
グリーン化への対応による本県産業のさらなる活性化

産業振興センターや関係機関と連携した支援

ものづくり企業の海外展開支援のさらなる強化 ～10年後の飛躍を目指して～

<商02>

現状	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興センターの海外外商支援成果額は、H27の2.6億円からR3には15.6億円に達するなど順調に伸びているが、支援対象企業53社のうち、実績の上がっている企業はここ数年20社程度で推移している 今後、人口減少などを背景に国内市場のさらなる縮小が見込まれる中、海外市場へ挑戦する企業をさらに拡大していくことが重要
課題	<ul style="list-style-type: none"> より多くの支援対象企業の取り組みを成果につなげるとともに、裾野を広げる取り組みが必要 特に、ものづくり企業の海外展開を進めていくためには、販売代理店等現地パートナーの確立が必要



新 事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠(1000万円)により後押し! (上記下線部)

- ①新たに海外展開に取り組む企業 ②外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業

※補助率1/2
通常枠(上限200万円)に
上乗せ可

外国人材を活用した販路開拓

外国人材を活用した現地拠点でフォロー

外国人材に「選ばれる高知県」と「外商の加速化」を目指す取り組みの推進

- 外国人材が県内就業後、スキルアップや学習する機会を提供(雇用労働政策課)
 - 本県から帰国した外国人材に海外見本市や現地法人で活躍してもらうことで、県内企業のスムーズな海外展開を図る(工業振興課)
- ⇒外国人材活躍のパッケージを示すことで、優秀な外国人材の確保にもつなげる

人材送り出し国との関係構築などにより、外国人材を受入れ

外国人材に学びの場を提供

高度人材	マーケティング、会計、マネジメント等
技能実習	溶接、電気工事、フォークリフト等

帰国後に現地法人や販売代理店として活動

R13 海外の外商支援成果企業数50社・成果額50億円を目指す!

現状

- ・県では商店街等の空き店舗の出店支援により、商業の活性化及び商業機能の維持・発展に繋げるため、空き店舗対策事業を実施（H21～）
- ・高知県内の商店街等（※高知市除く）の空き店舗率：20.4%（R3年度時点 出典：地域商業実態調査（経営支援課））
- ・高知市中心商店街の空き店舗率：12.92%（R2年度時点 出典：高知商工会議所・高知市商工振興課 空き店舗調査）
- ※全国の商店街の平均空き店舗：約10%（中小企業庁 平成29年3月 商店街空き店舗実態調査報告書）
- ・県内商店街等の空き店舗（※高知市除く）のうち、貸し出し可能な店舗が約27%、貸し出し不可の店舗が約73%となっている

課題

- ①現状の空き店舗対策事業は、高知市中心商店街や四万十市での活用が多くなっており、町村部の活用が少なく、特に中山間地域等では、中心商店街以外にも集落単位で地域住民の生活環境を維持・向上するために不可欠な店舗が、人口減少、事業者の高齢化等により移転や廃業が進んでいる。
- ②商店街の空き店舗については、活用可能な店舗を増やす必要があるが、住居一体型のもは、出入口やトイレ等が共有のため貸し出せない事が多く、活用が進んでいない。

さらに… **新型コロナウイルス感染症の影響により、経営悪化による廃業が進むことが想定され、県内商店街等や中山間地域等の集落において、空き店舗が増加し、商業機能や地域住民の利便性の低下が懸念される。**

今後の方向性

- 既存の空き店舗対策事業に加えて、
- ①中山間地域等において、商業機能の維持・発展のための空き店舗活用を推進
 - ②商店街等で活用が進まないことが多い店舗兼住居の空き店舗活用を推進

県内の商業機能の維持・発展を市町村と連携して強力に支援

既存の支援策に加えて、地域の課題に対応した新たな支援策を創設

商店街等への支援

中山間地域等への支援

空き店舗対策事業費補助金

新 中山間地域等新規創業支援事業費補助金

空き店舗対策事業

新 商店街等店舗兼住宅活用推進事業

民間事業者
(個人又は法人)

市町村
事業実施主体:空き店舗所有者

市町村
事業実施主体:民間事業者
(個人又は法人)

補助対象経費の1/2

補助対象経費の1/3
市町村:1/3以上

補助対象経費の1/4
市町村:1/4以上

商店街等

高知市：各商店街振興組合（+事業協同組合）の範囲
高知市以外：地域商業実態調査で回答している商店街等商業集積地

商店街等以外の地域
(旧高知市、旧中村市除く全域※)

1,000千円
下限：100千円

1,000千円

500千円

店舗改装費用

- ・店舗部分と住居部分の分離にかかる経費
- ・既存設置物の処分費
- ・内装工事、外装工事、給排水工事、電気工事等及び当該工事と一体で設置する設備
- ・電気・水道・ガスなどのメーター分離費用

店舗改装費用



- 条件
- ・対象業種：小売業、飲食業又はサービス業（昼間営業に限る）
 - ・出店計画について、県の中小企業診断士が実施する経営指導を受け入れること
 - ・出店計画及び出店後において、商工会・商工会議所等の経営サポートを受けること

- ・事業完了後に市町村又は商工団体等が運営する空き店舗バンク等への登録又は不動産会社への登録を行い、2年以内に貸し出すこと
- ・事業完了後、空き店舗を出店希望者（小売業、飲食業又はサービス業（昼間営業必須））に貸し出す場合、最低3ヶ月（※最長6ヶ月）の間の賃料を無料とすること

- ・地域に必要不可欠な店舗であると市町村長が認めかつ補助を行うこと
- ・使用されなくなってから3ヶ月以上経っている空き店舗
※飲食店については、活用する空き店舗が元々周辺住民を主要客とする地域に密着した飲食店であった場合に限る



(1) 中山間地域等への支援

新 中山間地域等新規創業支援事業費補助金

- ・中山間地域等の住民の生活環境維持・向上のため、空き店舗を活用して、地域に必要不可欠と市町村が認める小売業・飲食業・サービス業を出店しようとする事業者に対して店舗改装費を支援

【活用例】 ◆食料品小売・惣菜販売の店舗を開業 ◆美容院を開業 等



(2) 商店街等への支援

空き店舗対策事業費補助金

空き店舗対策事業

- ・商店街等の空き店舗を解消し、活性化を図るため商店街等への出店を支援

新 商店街等店舗兼住宅活用推進事業

- ・店舗兼住宅の活用推進のため、空き店舗所有者が出店希望者に貸し出すために行う店舗部分と住居部分との機能分離等に要する経費を支援

【活用例】

- ◆店舗と住居の入口を分離（店舗を通らずに住居へ入れる壁及び通路を設置）
- ◆店舗へお客さま用のトイレ及び手洗いを設置



目標値

①中山間地域等新規創業支援事業を活用した創業者数

(R4) 20件

②商店街等店舗兼住宅活用推進事業活用数

(R4) 5件



現状

企業のデジタル化支援

- ◆ モデル事例の創出（5社に対して「計画策定」+「計画実行」+「社内人材育成」の伴走支援を実施中）
- ◆ 中小企業等に対するデジタル化支援体制の強化
（R3.4産業振興センターに専門の相談窓口を設置。2名の専門人材を配置し、企業の取組を伴走支援）
【R3実績（R3.12末時点）】
・ 訪問企業数 131社 ・ 相談対応件数 66件 ⇒ 伴走着手 10社

デジタル化に対応するための企業人材の育成

【R3実績（R3.12末時点）】
計5講座 263名受講

- ◆ 高知デジタルカレッジにおける県内企業及び企業支援者を対象とした人材育成
 - ・ 次世代リーダー-DX基礎講座（デジタル技術の戦略的活用を企画・提案できる企業内人材を育成する）
 - ・ AIビジネス活用講座（AIをビジネスに活用するための概要や事例を学ぶ）
 - ・ 地域デジタル化人材育成講座（経営指導員等がデジタル導入のメリットを事業者に伝えるスキル等を学ぶ） など

課題

- デジタル化を担う人材の慢性的な不足（エンジニア、企業内のデジタル化担当者）
- 県内大多数を占める小規模事業者のデジタル化を底上げするためには、取組を後押しする支援機関・支援者側のデジタル技術を活用した経営支援力の強化が必要

R4の主な取組（案）

- 「デジタル化の機運醸成」とともに、「県内事業者に対する支援・企業支援者のスキルアップ」を強化
- 人材育成（高知デジタルカレッジ）に加えて、都市部の副業・兼業人材の活用を促進

企業のデジタル化支援

拡 ◆ 中小企業に対するデジタル化支援 <産振センターデジタル化推進部>

- ・ デジタル化支援の着実な実行のための体制強化（コーディネーター1名増員）
- ・ 伴走支援企業に対し、国補助制度（ものづくり補助金・IT導入補助金など）の積極的な活用や県内IT企業とのマッチングを支援
⇒ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも生産性・付加価値向上に向けて取り組む企業の成長を促進
【KPI】伴走支援45社（15社 [R3~継続] + 30社 [R4新規]）

企業向け

新 ◆ 小規模事業者のデジタル化促進に向けた経営指導員の支援力向上

- ・ 商工会連合会にアドバイザーを配置し、商工会議所・商工会の経営指導員に同行して事業者に対するデジタル化支援を実施
- ・ 支援事例の県内事業者への横展開を図る
⇒ デジタル化の観点から小規模事業者を支援することができる経営指導員を育成することにより小規模事業者のデジタル化を促進
【KPI】デジタル化強化支援件数 30件

企業向け

支援者向け

拡 ◆ モデル事例の普及啓発による機運醸成

- ・ 企業向けセミナー（0→5回） ・ 商工会議所・商工会/金融機関向けセミナー（0→2回）
- ・ 広報媒体（団体機関誌等）や関係業界団体の会合を通じた事例紹介
⇒ 県、産振センター、商工会議所・商工会、金融機関などが、県内企業の実例を用いて社内での進め方や重要なポイントをわかりやすく伝えることにより県内企業のデジタル技術の活用につなげる

企業向け

支援者向け

デジタル化に対応するための企業人材の育成 <高知デジタルカレッジ>

- ◆ **新** 県内企業のデジタル化担当者の育成（ITリテラシー向上） **企業向け**
 - ・ 企業のデジタル化担当者を対象に、社内でデジタル化を推進するために必要なスキルを習得
→ 経営層の参謀としての役割も期待 【KPI】第4期計画期間中に60社（30社×2年[R4・R5]）
- ◆ DXを見据えたデジタル技術活用促進（デジタル技術を活用した経営改善）
 - ・ 企業の経営層を対象に、自社のビジネスにデジタル技術を戦略的に活用することで製品・サービスや組織を革新するための計画を企画・実行するためのスキルや知識を習得
（R3：17社受講 → R4：継続実施） 【KPI】第4期計画期間中に40社（20社×2年[R4・R5]）
- ◆ AIを活用したビジネス展開の促進（最先端技術の活用促進）
 - ・ 企業の経営層を対象に、自社のビジネスにAIを活用するための知識を習得
（R3：AIを身近に感じてもらうため事例紹介・プログラミング体験の2講座実施（47名受講）
→ R4：自社ビジネスへの活用につなげるため、AI活用体験に内容をリニューアル）
【KPI】第4期計画期間中に40社（20社×2年[R4・R5]）
 - ⇒ 県内企業においてデジタル化やDXの取組を担う社内人材を育成することにより、デジタル技術を活用した業務改善やビジネス展開を促進

新たな人や企業の流れを捉えた「デジタル人材の確保」

◆ 副業・兼業IT人材と県内企業とのマッチング強化 **企業向け**

- ・ 副業・兼業人材活用に向けた、県内企業への事例紹介等による機運の醸成
- ・ 「都市部の副業・兼業人材」と「活用を希望する県内企業」の人材マッチング
⇒ 副業・兼業IT人材の活用による県内企業のデジタル化・DX促進

県内企業のデジタル技術活用を促進 ⇒ 生産性・付加価値の向上へ

円滑な事業承継の推進（買い手と売り手双方への取り組みの強化）

<商05>

課題

【相談件数】

M & A全体 R3.2末:251→R4.2末:322【前年同月比+71】
 〔内、**売り手** R3.2末:179→R4.2末:224【前年同月比+45】〕
 〔内、**買い手** R3.2末:72→R4.2末: 98【前年同月比+26】〕
 その他 R3.2末:30→R4.2末:102【前年同月比+72】

事業引継ぎ支援センターで窓口相談対応中
 (M&A支援に進む前の売り手) :263件
 〔高齢等による譲渡相談:約3割
 〔将来についての相談:約7割 (H29~R4.2末)〕

【事業承継全体】

相談累計:1,360件
 成約累計: 109件
 継続中: 761件
 (H27~R4.2末)

・特にM&A売り手相談が増加。
 ・買い手相談も一定数増加しているものの、マッチング件数が増えていない状況。
 ・要因のひとつとして、継業を検討する個人は、既存事業の買い取りにかかる費用が多額のため、継業を躊躇するケースが多く、また継業してすぐに新たな取り組みを行うことはハードルが高く、小規模事業者の継業を検討する個人にとっては難しいという現状。

取り組みのポイント

【M & A (売り手) への対応】

・補助金メニューの継続
 ・市町村、商工会・商工会議所、金融機関と連携した掘り起こし

【M & A (買い手) への対応】

・**融資メニューの追加** **新**
 ・市町村、移住促進・人材確保センターと連携した掘り起こし
 ・起業希望者へのアプローチ
 ・商工会・商工会議所等による伴走型支援

【事業承継・引継ぎ支援センターの体制強化】

・相談件数増加に伴い、円滑な対応を目指し、M & Aに対応できる職員を昨年度の8名→**10名へ増員済み** (R4.4より) **拡**
 ・**ネームクリア案件の充実** **拡**

KPI

事業承継に係るマッチング件数(年間)
80件

うち、事業承継引継ぎ支援センター案件
 35件(仮)

買い手への支援

「国補助金」
 令和4年度予算案
 「事業承継・引継ぎ等補助金」の活用
 事業承継・引継ぎ・再生に伴う設備投資や販路開拓等の新たな取り組みや、事業引継ぎ等の専門家の活用費用等への補助(補助上限額4,000千円~8,000千円、補助率1/2~2/3)

【県】事業承継特別保証制度融資(県独自制度)

(対象者)
 県内で事業を開始(県内事業者が自身の事業所以外の場所で新たに事業を開始する場合を含む)する具体的な計画を有する者(個人又は小規模法人)。親族承継は対象外(資金使途)設備・運転(※株式取得も可)
 (償還期間)10年(据置3年、※の場合は1年)
 (限度額)10,000千円
 (貸付利率)2.27%以内
 (保証料率)0.11%~0.34%
 ※補給保証料0.95%(区分5の場合)

【県】創業支援事業費補助金

県内において創業する社会的事業、society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野で事業承継又は第二創業する社会的事業に対して、必要経費の一部を補助(補助上限額2,000千円、補助率1/2)

【県】人材育成・交流連携の支援

ビジネス研修や企業・大学との交流連携事業により、事業の発展や新事業へのチャレンジを目指す方々を支援
 ・ビジネスの基礎力から応用・実践力まで身につけられる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」
 ・各種交流イベント、相談対応等
 ・研修等参加者に対する専門家派遣や補助金

買い手

M&Aで事業拡大を目指す事業者

掘り起こし

金融機関
 士業専門家
 商工会・商工会議所

継業を検討する個人

移住希望者

地域おこし協力隊員

起業希望者

掘り起こし

移住促進・人材確保センター
 市町村

売り手

売却を検討する事業者

掘り起こし

市町村

商工会
 商工会議所

金融機関

掘り起こし

廃業を検討する事業者

売り手への支援

【県】事業承継等推進事業費補助金
 (11,500千円)

【一般枠】
 事業承継計画の策定・M & Aマッチングにかかる初期費用などに対する補助(補助上限額1,000千円、補助率1/2)

【小規模枠】
 M&Aの前段階の企業評価と企業概要書作成に係る費用に対する補助(補助上限額300千円、補助率2/3)

マッチング

商工会・商工会議所等による伴走型支援
 (案件ごとセンターとチームを編成して対応)

【拡】事業承継・引継ぎ支援センター<<国委託>>

※事業引継ぎ支援センター及び事業承継ネットワークが統合し、令和3年4月に発足し体制強化。相談件数増加に伴い**M & Aに対応できる職員を増員**。
 8名(R3.4)→9名(R3.12)→**10名(R4.4)**

【R3】・地域内マッチングの推進を図るため、市町村や商工会等に対し協力依頼をかける。県と事業承継・引継ぎ支援センターが市町村へ説明訪問を実施する。

【R4】・より多くのマッチングに繋げるため、**ネームクリア案件の掲載数を増加**させる。

移住促進・人材確保センター

・「高知家で暮らす。」支援サイト、買い手の掘り起こし

連携

金融機関

・金融支援、経営支援、
 売り手、買い手の掘り起こし

日本M&Aセンター

・M&Aマッチング

商工会・商工会議所

・売り手、買い手の掘り起こし、経営支援

士業専門家

・事業承継にかかる法務、税務、資産評価など

仲介者のレベルアップ

【県】事業承継アドバイザー制度
 (1,261千円)
 OJTにより、事業承継のマッチングにかかる実務を担う士業専門家の育成、レベルアップをサポート

